

コスモ石油グループ
コーポレートレポート
2011

2011

Corporate
Report

TopC トップコミットメント Commitment

コスモ石油株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
木村 彌一

木村 彌一



東日本大震災そして千葉製油所の事故について

2011年3月の東日本大震災では、東日本の各地が大きな被害を受け、多くの方々がその犠牲となりました。ここにお亡くなりになられた方々、被災された方々へお悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

コスモ石油グループにおいてもサービスステーション（以下、SS）や油槽所などが被災し、被災地域をはじめ関東地域でも一時的に石油製品の供給に支障をきたしました。お客様には大変なご不便をおかけしましたが、コスモ石油グループ一丸となり、被災地に向けた石油製品供給体制の早期復旧に向け最大限の努力をいたしました。関係者の皆様にはご理解・ご協力いただき、深く感謝いたします。

また、この震災を契機に、千葉製油所において、液化石油ガス（以下、LPG）タンクの火災・爆発事故が発生しました。地域住民の皆様や関係行政、周辺企業の皆様など、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心からお詫び申し上げます。

現在、事故調査委員会の調査報告をもとに、再発防止策、安全管理体制の再構築に全社で取り組むなど、復旧に向けた準備を進めています。復旧にあたっては、地域の住民の皆様から十分にご理解をいただいた上で、監督官庁のご指導のもと、進めてまいり所存です。

また、事故調査の過程で安全装置に関する不適切な処置を指摘され、経済産業省原子力安全・保安院、千葉県から行政処分を受けたことを、コスモ石油グループ社員全員が厳粛に受け止め、コンプライアンスの再徹底と事故の再発防止に努め、社会から信頼される製油所の実現に向け努めてまいります。

安全・安定操業に向けて

コスモ石油グループは、2010年度を初年度とした第3次連結中期CSR計画の中で、「安全操業」への取り組みを最重要課題のひとつとして位置づけておりますが、事故を絶対に起こさないという決意のもと、今一度、「安全が最優先」であること、法令遵守の重要性を再認識し、これまでのさまざまな取り組みを総点検し、定着へ向けた活動を徹底してまいります。安全管理の向上・強化を図り、安全・安定操業に向けて全力を注いでまいります。

また、今回の震災のように、広域にわたり、かつ複合的な災害に対し、会社としてストレス耐性の高い危機管理体制の構築をめざし、リスクマネジメントの見直しを実施いたします。既存の事業継続計画（Business Continuity Plan、以下、BCP）である首都圏直下型地震BCPの見直しに加え、東海、東南海、南海地震を想定した新たなBCPの策定も予定しております。また、災害以外のリスクにつきましても洗い出しを行い、対応策を検討しており、エネルギー企業としての責務を果たせるよう努めてまいります。

コスモ石油グループの事業活動について

過去2年間の厳しい経営環境を受け、第4次中期経営計画の初年度である2010年度の優先課題に石油事業の収益回復を掲げ、強い決意のもと、さまざまな取り組みを行い、震災の影響はありましたが、2010年度は増収増益となりました。

石油開発事業では安定生産を継続しており、これまでの40年以上にわたる安定かつ丁寧な原油の生産技術などが評価され、コスモ石油グループ企業のアブダビ石油（株）において利権更新および新鉱区の追加取得が実現しました。

石油化学事業では、初めて海外での本格的な石油化学分野への進出を果たしました。韓国のヒュンダイオイルバンク（株）

エネルギー企業の責務を果たすために コスモ石油グループで働く全員が、 「安全・安定」という原点に立ち返り、 ステークホルダーの皆様の信頼に応えてまいります。

との合併会社であるHCペトロケム(株)において、新プラントの建設によりパラキシレンの生産を拡大する計画です。中国という大需要地を控えた韓国でのビジネス展開は、大きな強みであると考えています。

再生可能エネルギー事業については、2010年に風力発電事業を手がけるエコ・パワー(株)の株式を取得し、グループ会社化しました。風力発電は、稼働率を高めることが収益向上につながるため、設備の保全、補修体制の強化に取り組みました。その結果、2010年度は稼働率を向上させることに成功し、わずか一年で黒字化を達成しました。

新規事業については、将来の収益源として期待している5-アミノレブリン酸(ALA)を安価に大量生産できる独自技術を保有し、さまざまな分野でALAの原体を用いたビジネスを展開しています。そのなかのひとつとしてALAを活用した育毛剤を開発中です。

一方、2011年度は、国内の長期的な石油需要の漸減の見通しに変化はなく、特にガソリンなどの需要は、景気の低迷により消費マインドの低下が影響し減少するのではないかとみています。さらに、千葉製油所の事故の影響は未だ残り、厳しい経営環境ではありますが、第4次連結中期経営計画の基本方針である「石油精製・販売事業での利益回復の実現」をめざし、諸施策に全力で取り組んでまいります。

「ココロも満タンに」の実現に向けて

私たちコスモ石油グループは、今回の大震災という経験から、「安全・安定」という原点に立ち返ること、それは、製油所では安全・安定操業、販売では石油製品の安定供給を継続していくこと、強靱なサプライチェーンを維持すること、そして安定した

企業業績を残すことであり、これらはエネルギー企業としての責務であると再認識しました。その実現のためには、社員一人ひとりが主体性を持ち、今何をすべきかを真剣に考え行動することが必要であり、さらには一人ひとりの力を結集し、一丸となって取り組むことができる環境づくりに努めてまいります。

コスモ石油グループでは、第3次連結中期CSR計画の重要目標である「社員がいきいきとやりがいを持って働くことができる明るい職場づくり」に今後も一層努めてまいります。社員一人ひとりがまず「ココロも満タンに」し、グループ全体で、お客様、株主の方々や社会などすべてのステークホルダーに対して「ココロも満タンに」を実現できるようなサービス、活動に誠実に努力してまいります。

また、コスモ石油グループは、2006年より国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しており、人権・労働基準・環境・腐敗防止など基本原則を尊重したCSR活動に積極的に取り組むことで、社会的責任のある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



千葉製油所の火災・爆発事故について

火災・爆発事故の状況については、コスモ石油のホームページで随時、ご報告させていただきました。

事故概要

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震および茨城県沖地震を契機に、コスモ石油千葉製油所(千葉県市原市)に設置しているLPG出荷装置および貯槽設備にて火災・爆発が発生し、2011年3月21日に鎮火しました。現在(2011年9月30日時点)、千葉製油所の生産設備は停止しており、2011年3月15日以降、四日市製油所および坂出製油所での増産を維持しております。

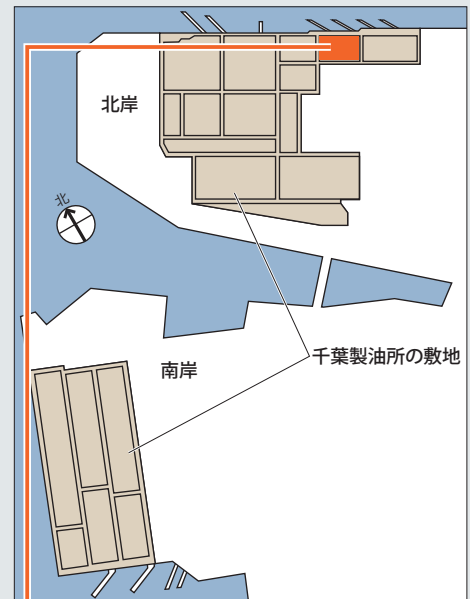
この事故を受け、社外有識者を含めた事故調査委員会を2011年4月1日に発足し、事故状況、事故原因および再発防止策等を調査報告書として取りまとめました。

火災・爆発事故の状況(事実の経緯)は以下のとおりです。

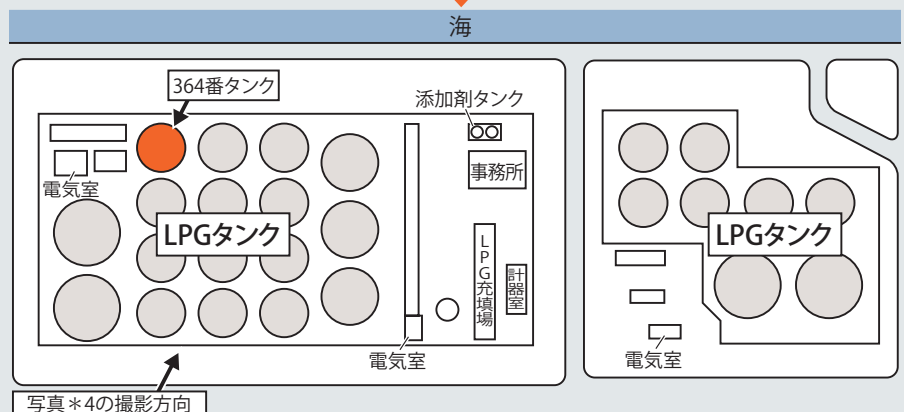
- ◎2011年3月11日14時46分に東北地方太平洋沖地震が発生(千葉県市原市:公的震度5弱)
- ◎満水状態*1のLPG364番タンク*2(通常はLPGを貯蔵)の支柱筋交いの多くが破断*3しました。
- ◎2011年3月11日15時15分に茨城県沖地震が発生(千葉県市原市:公的震度4)
- ◎筋交いが破断したLPG364番タンクの支柱が座屈し、LPGタンク本体が倒壊したことにより、近接する複数の配管が破断し、LPGが漏洩しました。
- ◎漏洩、拡散したLPGに着火し、LPG364番タンク付近*4で火災が発生しました。
- ◎火災の影響によりLPG364番タンクに隣接するLPGタンクが爆発し、延焼しました。
- ◎延焼したことにより、さらに付近の複数のLPGタンクが爆発し、火災が拡大しました。
- ◎火災発生当初から継続した防消火活動を実施し、2011年3月21日10時10分に鎮火しました。

*1 震災発生当時、LPG364番タンクは開放検査中であり、タンク内の空気を除去するために水を注入していました。

■千葉製油所の位置図



■*2 タンクレイアウト図



主な被害状況

<人的被害> 負傷者6名(重傷者1名、軽傷者5名)

<物的被害> 発災箇所に設置してある全LPGタンク(17基)、および周辺配管・道路が損傷。

隣接するアスファルトタンクの側板が損傷し、アスファルトが漏洩(2011年5月10日回収完了)。

爆発による飛散物・爆風等の影響により、隣接する丸善石油化学(株)様およびチッソ石油化学(株)様の構内で火災が発生し、

近隣の車両・船舶・建屋のガラス等を汚損・破損。

居住地区等においては、爆風による窓ガラス・シャッター・スレート等の破損および保温材等の軽量飛散物による車両の汚損が発生。

<環境被害> LPGは火災等の影響により被災エリアの全量(約5,227t)が燃焼し、漏洩したアスファルトも回収が完了しており、大気・水域・土壌への影響は確認されていません。

事故調査委員会の開催状況

社外有識者を含めた事故調査委員会を2011年4月1日に発足させ、次のとおり委員会および分科会を開催しました。この事故調査委員会において、事故原因および再発防止策を報告書として取りまとめました。

2011年4月 1日 事故調査委員会現地視察	2011年5月30日 第2回事故調査委員会
2011年4月11日 第1回事故調査委員会	2011年6月16日 第2回耐震分科会、第2回火災分科会
2011年4月25日 第1回耐震分科会	2011年7月 4日 第3回事故調査委員会
2011年4月26日 第1回火災分科会	2011年7月28日 第4回事故調査委員会
2011年5月18日 事故調査委員会現場調査	

発生した事象の原因および再発防止策

(1) LPGタンクの支柱筋交いの多くが破断し、LPGタンクの支柱が座屈・倒壊

倒壊したLPG364番タンクは耐震基準を満たしていましたが、内容物がLPGではなく、重量が約2倍の水が注入され満水状態であったことから東北地方太平洋沖地震にて支柱の筋交い部分に荷重が作用し、筋交いが破断、その後の茨城県沖地震により倒壊しました。LPGタンクを満水にすることは開放検査のための一時的な措置であるものの、その間に地震が発生した場合の潜在リスクに係る認識が不十分でした。

今後水張り作業を行う場合は、満水期間の最短化を図ります。また、新設LPGタンクについては満水時を考慮した対策を実施し、既存のLPGタンク設備についても評価を行い、補強策を実施します。また、満水状態にするときは、万が一タンクが倒壊しても当該LPGタンク付近の配管・設備等が破損し、LPGの漏洩が発生しないよう、配管・設備等の保護、縁切り、切り離しを行います。

(2) LPGの漏洩

地震によりLPGタンクおよび配管が揺れ動いたこととLPGタンクが倒壊したことにより、配管が破断しLPGが漏洩したと考えられます。

3カ所から漏洩が継続していたと推定しており、そのうち1カ所の破断した配管につながる緊急遮断弁*5を開状態で固定していました。これは、地震発生前に緊急遮断弁を開閉するために供給されている空気配管で微量の漏洩が確認され、補修を行うまでの間、空気圧力が低下した場合に緊急遮断弁が閉止することを避けるための措置であり、緊急時は現場で開状態の固定を解除する運用としていましたが、当日はLPG漏洩により、現場に近づいて解除することができませんでした。

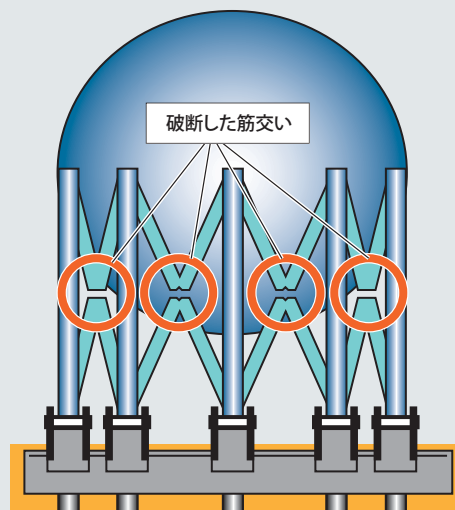
今後は新規にLPGタンク周りの配管設計を行う際には、適切な可とう性*6等を持たせた配管構造とします。また、緊急遮断弁を開状態で固定する措置は今後一切行わないものとします。

(3) 着火源および爆発・延焼

着火源について調査を行いました但特定にはいたりませんでした。

また、周囲のLPGタンク冷却のため散水を継続的に実施していましたが、LPG364番タンク付近で発生した火災の勢いが強くなり、隣接するLPGタンク本体の表面温度上昇により強度が低下し、内圧に耐えられず爆発し、延焼したものと推定しています。

■*3 LPGタンクの筋交いが破断



■*4 拡散したLPGに着火

場所は「*2 タンクレイアウト図」参照。



*5 緊急遮断弁とは、LPGが漏洩したときに安全に、かつ、速やかに遮断するための措置として設置されている弁のことをいう。
*6 可とう性とは、たわみ等で変位を吸収する構造のことをいう。

安全レベル向上への取り組み

安全管理体制について

これまで安全管理体制再構築の活動は、発生した事象への対応や過去の経験事例に学び不具合を未然に防止する取り組みを主としていました。また、工事申請、設備基準および通報に関しても法令遵守を徹底してまいりました。しかしながら今回のような震災等の緊急・異常時にそなえた対応は十分とはいえず、また、緊急遮断弁を開状態で固定するなどの運転措置、あるいはLPGタンクへの水張りなどの作業工程について、法令とその背景にある潜在リスクの確認が十分ではありませんでした。

今後これらの問題点を解決する体制を構築していくために、次の主な活動を実施してまいります。

(1) 安全総点検活動

高圧ガス保安法、消防法および石油コンビナート等災害防止法にもとづく予防規程等について、製油所長を筆頭とした管理者層も含め所内全員への浸透を徹底し、役割、責任および権限を認識し、確実に実践することとします。現場の一人ひとりが安全装置に関するチェックリストを用いて自らの作業を点検し、相互に確認することで、法令や社内安全基準の理解を深めるとともに、その背景にある潜在リスクを正しく認識します。管理者自らもチェックリストの内容を理解し、現場に入って点検内容を確認するなど現場と一体となって活動します。

(2) 緊急異常時の対応能力向上

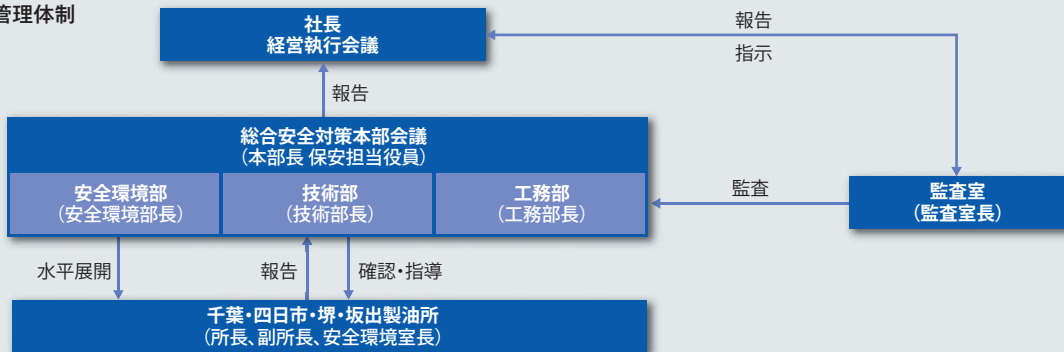
コスモ石油および千葉製油所で取り組んできた活動に加え、製油所全体で大規模災害を想定した訓練を継続して実施し、緊急時対応の意識向上を図ります。大規模災害発生時の想定訓練時は部署間の連携を再点検し、都度マニュアルをより実効度の高いものに改善します。また、危険予知活動を活性化させ、リスク想定能力の向上を図り、製油所内において継続した技術の伝承を行います。

(3) 再発防止策の進捗管理および水平展開

上記活動の進捗状況を千葉製油所自らがチェックするとともに、本社および他製油所による監査を実施して確実に実行します。本社主管部署が保安全管理・保安全管理・運転管理に関する確認を行い、社長直轄の監査室が確認内容を監査し、その実効度を経営層に報告し、実効度が不十分な場合、改善および是正を行います。再発防止策の進捗確認を行うため、継続的な社内監査を実施します。

再発防止策を実行する際に抽出された改善点は他製油所への展開を行い、全社で安全レベルの向上を図ります。

■安全管理体制



被災後の製品供給体制

千葉製油所の停止のほか、震災の影響により東北地域を中心に、製油所・出荷基地が停止し、石油製品の供給不足が生じました。その不足分を補うため、3月15日、原油処理能力を四日市製油所で日量5万バレル、坂出製油所で日量3万バレル、計8万バレル増強しました。これらにより原油処理能力は震災前の7割以上に回復いたしました。

さらに、輸出の一時停止および追加輸入により国内向け供給量を確保いたしました。

■処理能力表

製油所	原油処理能力		日量/バレル
	変更前	変更後	増減量
千葉製油所	220,000	(220,000)*	±0
四日市製油所	125,000	175,000	50,000
堺製油所	100,000	100,000	±0
坂出製油所	110,000	140,000	30,000

*千葉製油所は停止しているため実質ゼロ

社会や暮らしを支える石油の安定供給への対応

東日本大震災発生直後の対応と今後の対策

コスモ石油では、大規模災害発生時における業務執行にそなえるため、事業継続に関する基本方針・体制・手順等を定め、BCPを策定しております。東日本大震災直後、このBCPの基本方針に則り、関係各所と連携しながら残された精製・配送能力で優先すべき業務を継続させ、また、寸断されたサプライチェーンは可能な限り短時間で再開できるように最大限努力いたしました。

<BCPの基本方針>

- ◎「人命尊重」を最優先として活動する。
- ◎社員とその家族の安全を確保した上で、可能な限り安定供給を行う。
- ◎二次災害の防止・被災地の復旧・復興支援を行う。

<行動内容と今後の対策>

被災された地域の一刻も早い復旧に向け、社会性の高い石油製品の優先供給を全社的なコンセンサスのもとに行うとともに、停止した製油所・出荷基地を早期に再開すべく、次のような対応を行いました。今回明らかになった既存システムの不備・不具合については、点検・見直しを行い、適切な対応策を講じていきます。

(1) 安否確認

まず何よりも、社員とその家族、特約店および販売店の安否確認を行いました。

(2) 緊急用燃料の供給

一人でも多くの命を守るため、自衛隊・病院・緊急物資配送等へ向けた供給を優先的に実施しました。

(3) 政府による緊急対策への対応と協力

- ◎石油製品の増産
生産停止した製油所の供給能力をバックアップするため、西

日本で稼働中の3製油所において石油製品を増産し、被災地に向けて出荷しました。

◎「安定供給重点SS」の選定

緊急車両や物資配送用車両を優先供給先とし、また、石油製品の安定的な供給拠点とするための重点SSを84ヵ所選定し、現地の行政機関に設置された災害対策本部等との間で連携をとりつつ配送しました。このほか、政府の要請を受け、ドラム缶による灯油・軽油の出荷も実施しました。

(4) SS営業の維持・再開などへの支援

- ◎特約店に対する支援
特約店に対しては、石油製品の供給のみならず支払い期間の延期等、多岐にわたり柔軟に対応しました。
- ◎営業再開支援
早期復旧が見込めるSSに対しては、中古計量機を提供するなどし、速やかな営業再開を支援しました。

(5) お客様への対応・支援

- ◎お問い合わせへの対応
カスタマーセンターの要員を増やし、営業中のSSの案内などの問い合わせに対応しました。
(2011年3月の震災関連のお問い合わせ等の件数は約4,300件(前年同月比12倍増))
- ◎コスモ・ザ・カード
コスモ・ザ・カードのポイントの交換商品に被災地への義援金を加えました。
- ◎コスモビークルリース
コスモビークルリースの仕組みを活用し、自治体向けには車両と燃料油の無償提供を、個人ユーザー向けには車両の特別価格の提供と燃料油のキャッシュバックを実施しました。



被災直後のSS(2011年3月25日撮影)



営業再開後のSS(2011年4月5日撮影)

東日本大震災以降、上記の対応を関係各所と連携して行いましたが、半年余りを経た現在でも供給体制は平常時に戻ったとはいえません。今回の震災対応状況を整理し、抽出された課題については、BCPマニュアルの見直しを含め、対応策を速やかに講じた上で関係各所と共有し、改めて不測の事態へのそなえを万全にしたいと思います。安定供給体制の復旧という点につきましても、関係各所との協議を継続し、災害時対応の基本的事項の取り決めや業務の詳細についてマニュアルの整備等を行い、適切な対応策を講じてまいります。

コスモ石油グループの事業

コスモ石油グループは、エネルギーの安定供給を社会に対する責任ととらえ、安全を最優先に、原油の自主開発から、石油製品の製造・輸送・販売にいたるまで、上流から下流までをカバーした石油事業を展開しています。また、次世代のニーズを見据えた新技術の開発や事業展開を推進しています。

石油事業の流れ



原油調達・開発

コスモ石油グループは、主に中東諸国から原油を輸入しています。また、産油国と協力して原油開発を積極的に進めています。現在UAE(アラブ首長国連邦)とカタルで自主開発生産をしており、全輸入量に占める自主開発原油の比率は約5%となっています。



海上輸送

原油は、遠く離れた中東諸国から日本まで、約20日かけて輸送されます。万一の海洋事故にそなえ、タンカーの構造はダブルハル(二重殻構造)となっています。また、タンカーの共同運航や大型化により、原油輸送の効率化にも取り組んでいます。



石油精製

コスモ石油グループの各製油所および工場では「安全操業」を基本に、エネルギーの効率的な利用、産業廃棄物の削減、大気汚染防止、水質汚濁防止などの周辺環境に配慮したさまざまな取り組みを進めながら、石油製品を生産しています。

LPガス

ガソリン・ナフサ

灯油・ジェット燃料油

軽油

重油

アスファルト

潤滑油

備蓄

緊急時にも安定してエネルギーを供給できるよう、民間備蓄として70日分以上の石油を備蓄しています。また、コスモ石油は国家石油備蓄事業にも白島石油備蓄(株)の中核会社として参画しています。



白島石油備蓄(株)／備蓄基地

研究開発

環境に配慮した石油製品の開発や製造技術の高度化に取り組むとともに、新しいエネルギーや環境技術の開発、さらには新規事業の創出をめざしています。



中央研究所

石油化学



衣類やペット樹脂など生活用品の原料となるキシレンをはじめとする石油化学製品を製造しています。石油化学製品は、中国をはじめとするアジア地域で今後も需要の拡大が見込まれています。

☑ KPMGあずさサステナビリティ(株)の保証対象の内容については「保証対象マーク」で表示しています。



目次

トップコミットメント…………… 1

【重要報告】
千葉製油所の火災・爆発事故について…………… 3

安全レベル向上への取り組み…………… 5

社会や暮らしを支える石油の安定供給への対応…………… 6

コスモ石油グループの事業…………… 7

コスモ石油グループの経営理念・
企業行動指針とCSR経営…………… 9

企業行動指針1
お客様の信頼と満足に応えます…………… 11

企業行動指針2
安全で事故のない企業をめざします…………… 13

企業行動指針3
人を大切にします…………… 15

企業行動指針4
地球環境を大切にします…………… 17

企業行動指針5
社会とのコミュニケーションを大切にします…………… 19


企業行動指針6
誠実な企業であり続けます…………… 21

コスモ石油グループ データ編…………… 24



国内輸送

製油所で生産された石油製品は、内航タンカーやタンクローリー、鉄道タンク車、パイプラインなどを使って、全国のSSや油槽所、需要家の皆様の元に送られます。輸送手段は、コストや距離、地域性などを考慮し、もっとも安全で効率的なものを選択します。




国内販売

大口需要家への直売や特約店への卸売、SSにおける小売を行っています。SSでは地域特性を重視したマーケティングを実施するとともに、「ココロも満タンに」宣言」活動を展開し、お客様のカーライフをサポートしています。

新規事業・その他事業

環境配慮型事業として、風力発電事業を行っているほか、石油以外の新規事業分野として、ALA(5-アミノレブリン酸)事業に注力しています。また、石油関連施設の工事・リース・保険などの事業も手がけています。



波崎ウインドファーム

海外販売

石油製品の需要は日本国内では減少傾向にありますが、世界的には増加しており、今後も堅調に推移すると予想されます。コスモ石油グループでは、需要が見込まれ、かつ高品質な製品が高く評価される北米、南米、オセアニア地域を中心に海外販売を展開しています。

コスモ石油グループの経営理念・企業行動指針とCSR経営

コスモ石油グループでは、経営理念の実現に向けて社員一人ひとりがCSR活動に取り組んでいます。また、コスモ石油グループの一員として、どのように行動すべきかを判断する際のひとつの拠り所として「コスモ石油グループ企業行動指針」を定め、その実践度の向上を図っています。

コスモ石油グループ経営理念

わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。

コスモ石油グループは、経営理念として「調和と共生」と「未来価値の創造」を掲げ、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざしています。その経営理念を浸透させ、社員一人ひとりの行動に反映していくため、「コスモ石油グループ企業行動指針」を定めています。

調和と共生

地球環境との調和と共生
エネルギーと社会の調和と共生
企業と社会の調和と共生

未来価値の創造

顧客第一の価値創造
個の多様な発想による価値創造
組織知の発揮による価値創造

経営理念

企業行動指針

連結中期CSR計画

「コスモ石油グループ企業行動指針」を具体的に実践していくために、連結中期経営計画と連動した連結中期CSR計画を策定しています。ステークホルダーから信頼され企業価値の向上につながるよう、グループ体となり活動を展開しています。

Chapter 01

お客様の信頼と満足に応えます

1. エネルギーの安定的な供給に努めます
2. お客様に信頼される製品・サービスを開発・提供します

Chapter 02

安全で事故のない企業をめざします

1. 事故および労働災害の防止を徹底します
2. 万一の事故・災害発生時には責任ある行動をとります
3. 安全教育を充実させます

Chapter 03

人を大切にします

1. 一人ひとり、個人を尊重します
2. 明るく働きやすい職場づくりに取り組みます

Chapter 04

地球環境を大切にします

1. 地球環境のため、すべきことを実行します
2. 地球環境のため、何ができるか考え行動します

Chapter 05

社会とのコミュニケーションを大切にします

1. 地域社会の発展に向けて行動します
2. 私たちをより知っていただくために伝えていきます

Chapter 06

誠実な企業であり続けます

1. 社会の一員として良識ある行動をとります
2. 会社財産を大切にします
3. 誠実な取引を行います
4. 情報を正しく取り扱います

Chapter 01

お客様の信頼と
満足に応えます

社会から期待される「石油の安定供給」と
お客様に喜ばれるサービスステーションでの
満足度向上はコスモ石油グループの
もっとも大きな社会的責任です。



サービスステーションにおけるお客様の満足を追求します。

コスモ石油グループでは、社会へエネルギーを安定供給すること、エネルギーのエンドユーザーである消費者の皆様と信頼関係を築くこと、そしてコミュニケーションの場であるサービスステーション（以下、SS）における満足度を高めることが極めて重要であると考えています。

2010年度、コスモ石油グループのSSでは、お客様に「心地良さ」「安心感」「信頼感」（＝“ココロも満タンに”）を実感していただけるよう、「ココロも満タンに”宣言2010」を策定し、その実行度をあげるべく活動してきました。「ココロも満タンに”宣言2010」のテーマとして「お客様のカーライフバリューチェーンを構築するために、SS機能を強化し、最強のブランド構築をめざします。」を掲げ、具体的な数値を伴う目標を設定し、この目標達成に向けてコスモ石油グループを挙げて取り組みました。

“ココロも満タンに”宣言2010必達目標

- CSR診断平均95ポイント以上獲得
- “ココロも満タンに”宣言3つの約束診断”平均90ポイント以上獲得
- SSNV指数平均1ポイント以上改善

東日本大震災以降の取り組み

東日本大震災では、多くのSS、出荷設備が被災し、東北地方を中心に石油製品の供給能力が不足しました。エネルギーのなかでも社会性の高い石油製品の供給を行う企業としての社会的責任を果たすため、社員とその家族の安全を確保した上で、可能な限り短時間で供給不足の解消ができるよう総力を挙げて石油製品の安定供給に努めました。特に震度6以上であった地域に所在するSS（240SS）については、施設安全確保のため、地下タンクおよび埋設配管の緊急点検を実施し、早期営業再開に努めました。また、計量機が損傷を受けたSSについては、中古計量機を5SSに無償で設置し、仮設SSとして営業しました。

供給体制が震災前の状態に戻るまで、引き続き、被災地の復興および石油製品の安定供給に最大限努力してまいります。

コスモ石油グループの最大の社会的責任は、日本の経済活動と社会を支えるエネルギーを安定的に供給することです。原油の安定的な調達にあたっては、産油国との良好な関係を永年にわたり築いてきました。一方で、お客様から信頼いただける製品を上質なサービスとともに提供していくために、サービスステーションにおけるお客様満足度の向上を追求し続けています。



社会を支える石油の安定供給のため、産油国との信頼関係構築に努めています。



アブダビ石油(株)
企画部次長企画グループ長
高田 宏永

新興国の経済発展に伴い、エネルギー資源は世界の国々による争奪戦の様相を呈しています。また国内においては、ガソリンや軽油の安定的な供給がいかに社会生活に重要であるか、私自身それを東日本大震災によって改めて思い知らされました。

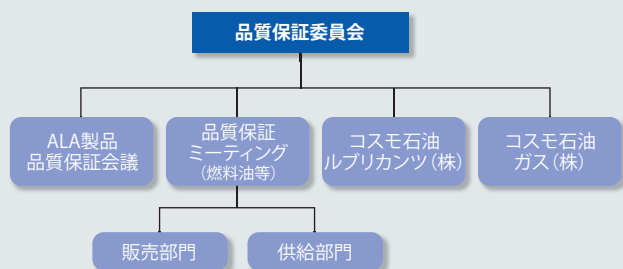
そのような状況の中、アブダビ石油(株)はアラブ首長国連邦アブダビ首長国で取得していた探鉱開発利権を30年間更新する新協定締結と、新鉱区の追加取得をすることができました。日本企業が自主開発できる油田を多く持つことは、石油の安定供給に大きく貢献します。そのためには、常に産油国と密接な関係を築いていることが大切です。今回の利権更新も、40年以上の採掘実績で培われた信頼関係と環境技術や教育支援等、アラブ首長国連邦アブダビ首長国に対する幅広い貢献が評価された結果ではないかと考えています。

エネルギー資源の大半を輸入に依存する日本にとって、石油の安定供給は一企業の枠を超えた大きな責任ともいえます。この業務に携わることは、大きな意義とやりがいのあることだと感じています。

製品・サービスの品質向上と信頼性の確保

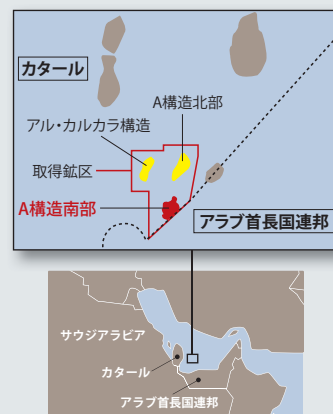
コスモ石油本社内に設置した「品質保証委員会」を司令塔として、グループ共通の品質保証方針を策定し、全社一体となった品質保証体制を確立しています。製造部門では品質マネジメントの国際規格であるISO9001の着実な運用に注力し、物流および販売部門では品質管理に関する教育・指導を徹底するなど、事故・トラブルの撲滅に向けた不具合の未然防止活動を推進。各部門が連携することで製品・サービスの品質向上と信頼性の確保に取り組んでいます。

品質保証委員会体制図



カタールで新たな自主開発原油の生産を開始

石油の安定供給のためには、「自主開発原油」の確保が極めて重要です。コスモ石油のグループ会社であるカタール石油開発(株)は、新たな自主開発の油田として「A構造南部油田」の開発に成功し、2011年4月27日に原油生産を開始しました。今後も、これまでに培った経験や技術を新規の油田開発に活かすことで、中東産油国各国との協力関係を強化し、さらなる安定供給に努めます。また、コスモ石油が自主開発する油田においては、石油生産の際に発生する随伴ガスを大気中で燃焼させることなく地中に戻す技術を導入することで、環境に配慮した操業を継続しています。



Chapter 02

安全で事故のない
企業をめざします

日々の「安全」を積み重ねていくことで、
皆様の心に「安心」をお届けしたい。
安心できる事業環境の構築が私たちの
使命です。



製油所の事故ゼロを達成し、維持することをめざします。

各製油所およびコスモ松山石油(株)では、「事故ゼロを達成し、それを維持する」ことを最終目標に掲げ「チェンジ21活動*1」に取り組んでいます。具体的には「不安全不具合*2」の発生件数を、2012年までにベース年(2006年9月～2007年8月)と比較して90%以上削減することをめざしています。あわせて「休業労働災害等の重大な不安全不具合をゼロ」を追加目標としています。2010年の不安全不具合の発生件数は99件となり、2009年の126件から約21%の減少となりました。

2011年3月11日の東日本大震災を契機として、千葉製油所で発生したLPGタンク付近における火災・爆発事故につきましては、地域の皆様をはじめ、関係する多くの方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

コスモ石油グループは、あらゆる事業活動において安全確保を企業の最重要責務と考え、千葉製油所での事故原因の究明と再発防止策を講じるべく、社外有識者および関係機関の方々を含めた「事故調査委員会」を設置し、事故状況・事故原因およ

び再発防止策等を取りまとめました。今回の事故を貴重な教訓とすることで再発防止策を着実に実行し、安全レベルの向上に取り組めます。

*1「チェンジ21活動」を含め連結中期安全計画においては、対象期間を暦年(1月から12月)としています。

*2 コスモ石油グループでは、石油コンビナート等災害防止法に定める異常現象およびこれにいたらないトラブル・不具合、生産に影響を与えた非危険物(工業用水や蒸気等)の漏洩、休業にいたる労働災害等を「不安全不具合」と定義しています。



安全宣言大会における全員唱和



「安全」な事業環境を構築するためには、事故を未然に防ぐ技術および体制の整備はもちろんのこと、現場を支える社員一人ひとりが高い安全意識を持つことが必要です。安心して働ける事業環境を構築するため、コスモ石油グループは日々の「安全」を追求しています。私たちは常に安全を最優先で意識し、「すべての事故をゼロに」する取り組みを積み重ねていくことで、誰もが「安心」できる社会を築いていきたいと考えています。

物流部門における安全管理を強化

タンクローリーを主とした陸上輸送では、契約運送会社における自主保安体制の確立をめざし、安全マネジメントシステムの本格運用に入っており、コスモ陸運(株)では、すべての契約運送会社の運用状況を監査し、システムが適切に構築・運用されていることを確認しました。内航タンカーによる海上輸送では、コスモ海運(株)および契約海運会社と共同で安全対策連絡協議会を毎月開催しています。そのなかで、トラブルの原因究明や確実な再発防止策の策定などの活動を実施しています。また、各製油所に設けられた船舶安全協力会でも、訪船パトロールなどの安全管理活動を実施しています。今後も継続的に改善を続け、事故撲滅に向けて安全活動を強化していきます。



内航タンカー

地道ですが積極的な行動の積み重ねが、製油所の安全を守ることに繋がります。



コスモ石油(株)
坂出製油所 安全環境室長
高橋 直幸

コスモ石油では全社を挙げて「ゼロ災活動」に取り組んでいます。坂出製油所では、「見える化」「気づき化」「コミュニケーション」など現場にわかりやすいようブレイクダウンして伝えています。

現場に力を入れてもらっているのが「マイエリア活動」と「OSI*提言活動」です。「マイエリア」は、設備の汚れがあると異常が発見しづらくなるため、自分が担当するマイエリアを決め、責任を持って清掃等を徹底する活動です。「OSI」は、設備の腐食・劣化などの懸念箇所を注意深く点検し、異常を専門部署にいち早く伝えることで事故を未然に防ぐ活動です。さらに坂出製油所独自の取り組み「ヒヤリ、ホッと報告」では、安全のために「やったことで自分がホッとできた」という事例をどんどん挙げて、積極的なアクションにつなげています。

安全を机上で論じるよりも、現場を見て、地に足の着いた活動を全員で実施する。それが製油所の安全を図っていく上で大切なことだと考えています。

*OSI=オン・ストリーム・インスペクション(平常操作時における検査)

コスモガス セーフティサポートプログラム

「コスモガス セーフティサポートプログラム」は、特約店保安担当者の保安活動をサポートする独自のプログラムです。近年、ガスに関連する事故は、設備の劣化・腐食を原因とするものが増加傾向にあり、こうした事故は日常の定期点検で発見・未然防止できるものが多いと考えています。コスモ石油ガス(株)では、ガスを常に安全に使用できる状態に維持するため、ガス充填施設における保安活動の強化のほか、点検方法の見直し、保安担当者に対して事故に関する最新情報の提供や行政指針の解説を行うなどのサポートを実施しています。さらに、保安担当者同士の情報を共有する機会を設定し、通常業務の課題や災害対応についてより良い解決策を追求していきます。こうした取り組みを通じて事故を未然に防ぎ、お客様に安心してガスをお使いいただける環境を将来にわたってご提供したいと考えています。



ガス充填施設での研修風景

Chapter 03

人を大切にします

すべての社員が持てる能力と個性を發揮し
高いモチベーションで仕事に臨めるよう
会社として、あらゆるサポートを惜しみません。



コスモ石油グループは、社員の力が事業活動の原動力と考えています。お客様とのコミュニケーション、そして環境にやさしく社会に喜ばれる製品・サービスを提供する担い手となるのは、すべて一人ひとりの社員です。コスモ石油グループは、人を大切にする企業であるために、明るく働きやすい職場づくりを推進。適性・能力にあった公正公平な評価はもちろんのこと、ワーク・ライフ・バランスに配慮した新しい働き方にも取り組んでいます。

これからも職場と家庭の両立を支援していきます。

第3次連結中期人権/人事計画では、「職場と家庭の両立支援」の重点テーマとして「育児・介護休職支援、余暇活動支援」を定め、あわせて育児・介護休職支援を充実させるためのさまざまな制度の整備に力を入れています。一方、余暇活動支援では、中期計画で目標値として有給休暇取得率80%以上を掲げ、全社員の休暇取得拡大をめざしています。2010年度は78.4%と残念ながら未達でしたが、前年度(76.7%)より改善しました。コスモ石油グループ会社の有休取得率については、コスモ石油グループ対象会社18社中、13社が前年より改善しました。

また、次世代育成支援策として厚生労働省に提出していた第3期一般事業主行動計画(2009～2010年度)が認定されました。

2003年に公布された「次世代育成支援対策推進法」により、301人以上の労働者*1を雇用する事業主は、一般事業主行動計画*2を策定し、各労働局に届け出る義務がありました。法改正により2011年4月から101人以上の労働者を雇用する事業主も対象となりました。



*3

コスモ石油グループでは、コスモ石油(株)、コスモ石油販売(株)、コスモエンジニアリング(株)の3社に加え、改正後対象となったコスモペトロサービス(株)および(株)コスモトレードアンドサービスも加わり、対象全5社が行動計画の策定または届け出を完了しました。また、届け出の義務はありませんが、コスモ松山石油(株)も2010年8月から同じ行動計画にもとづく取り組みをスタートしました。

*1 301人以上の労働者：出向者は出向元でカウントするため、グループ会社はプロパー社員が対象。

*2 一般事業主行動計画：労働者の子育て支援策や労働条件の整備策について、期間、目標、実施時期を定めた計画。

*3 くるみんマーク：少子化対策を図り子育て支援など一定の基準を満たした企業や法人などが厚生労働省から認定されると付与されるマーク。

参考：次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

1. 期間 2009年4月から2年間

2. 目標

- (1) 育児・介護をしながら働く社員を支援するための在宅勤務制度の導入
- (2) 子どもが生まれる際の父親の休暇取得促進
- (3) 育児・介護等両立支援に資する制度の周知・利用促進
- (4) 所定外労働削減・年次有給休暇取得促進(ケロケロフレックス、プリセット休暇)



育休後の女性社員に やさしい会社・職場 であることを再確認。



コスモ石油 (株)
千葉製油所 工務課
古川 安津子

私には7歳、5歳、1歳と3人の子どもがいますが、そのいずれの機会にも育児休職を利用させていただきました。3回も育休を取った社員を復職させてくれた会社と、そのたびに温かく迎えてくれた職場の仲間たちには、本当に感謝しています。コスモ石油、そして千葉製油所が、育休後の女性社員にやさしい会社・職場であることを再確認できた気がします。

社会人として常に社会とつながってほしいという希望が強かったので、仕事をやめるといった選択肢は初めから考えていませんでした。よく「子どもが3人もいて働くのは大変では?」と聞かれますが、今は制度やサポート体制が整っていますので、それほど大変ではありません。働いているからこそ感じられる充実感や楽しさがあるから、子どもに対しても楽しく接することができていると思います。同じ立場にいる人には、ぜひ育児休職を利用して仕事を続けてほしいですね。「働くお母さん」が増えて、情報交換や交流会ができれば素敵なことだと思います。

人を大切にします

人材育成に対する考え方

コスモ石油は、自ら気づき、周囲に働きかけ、成長を追求する「自立型人材」の育成を目的とした教育制度を構築・運用しています。仕事を通じて成長する機会を提供し、公正な評価制度のもとで計画的・効果的な人材育成を行っています。また、教育制度として以下の仕組みがあります。

- ①業務を遂行することによる指導・育成の実践
- ②専門知識習得や語学力向上のための能力開発の場の提供
- ③役割転換と意識強化のための階層別研修の実施
- ④自己啓発の手段としての通信教育受講制度

入社時には社会人としての基礎を身につけ、コスモ石油社員としてのプロフェッショナル意識の醸成を図るための研修を実施しています。その後もOJT、2年次研修、5年次研修などあらゆる立場の社員がそれぞれの段階で適切な自己実現の機会を享受できるように、継続的な視野で研修・教育体系を構築しています。

こうした教育制度の実践と異動による成長機会の提供を行うことで、社員一人ひとりの自立を促します。

コスモ石油の教育体系 (総合職中心)

種類 等級	階層別研修 (選抜研修含む)	自己啓発	語学研修	専門	その他
管理職	新任ライン長研修	各種通信教育 資格取得 外部講習会 セミナー	TOEIC受験援助制度 語学研修 (オンライン英会話、語学研修)	各部署で主催する部門別研修	国内留学
	新任管理職研修				
	アセスメント研修				
非管理職	新3等級研修	各種通信教育 資格取得 外部講習会 セミナー	TOEIC受験援助制度 語学研修 (オンライン英会話、語学研修)	各部署で主催する部門別研修	国内留学
	5年次研修				
	2年次研修				
	OJT				
	新入社員研修				

Chapter 04

地球環境を
大切にします

化石燃料という太古の地球からの恵みを
享受する企業として、地球への感謝とともに
かけがえのない自然を守る活動を続けています。

私たちが皆様にお届けしている「石油」は、現代の生活に欠かせない貴重なエネルギーです。しかし一方で、その使用時には地球環境に対し少なからず負荷を与えていることもまた事実です。コスモ石油グループは、環境にやさしい石油製品の開発や提供に取り組む一方で、再生可能エネルギーの導入や生物多様性の保全など、かけがえのない地球環境を次の世代へ残すためのさまざまな活動に力を入れています。

エネルギー企業だからこそ省エネルギーには一生懸命です。

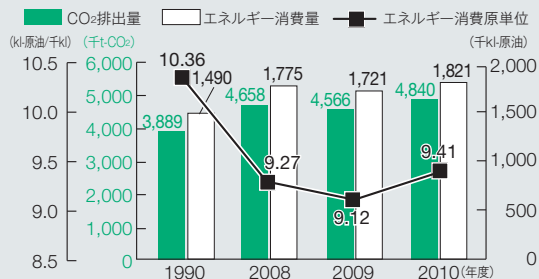
地球温暖化防止への取り組みは、化石燃料を扱うコスモ石油グループにとって極めて重要なテーマです。原油の生産から製品輸送・貯蔵におけるさまざまな段階でCO₂を排出していますが、そのうち約6割を精製部門が占めています。そのためハード面（高効率器の導入）、ソフト面（運転効率の改善）の両面から、製油所の社員が一丸となって省エネルギーに努めています。

2010年度のCO₂排出量削減は、ガスコンプレッサーおよび加熱炉の効率改善等のハード対策が寄与したほか、運転条件の見直しや蒸気使用量の低減などソフト面での対策にも注力しました。

第3次連結中期環境計画では、2010年度の製油所におけるCO₂削減目標（個々の施策効果の積上げ）を年間16,800トン（原油換算で6,400kl相当）としていましたが、最終的な実績では年間29,000トン（原油換算で11,080kl相当）と目標を大きく上回る削減を実現し、目標を達成しました。ただし、CO₂総排出量は、堺製油所に導入した重質油分解装置群が本格稼働した影響を受けて増加しています。今後ともエネルギー企業として社会全体

の省エネルギー機運をけん引していけるよう、エネルギー企業ならではの発想で省エネルギー施策の新しい取り組みと確実な実行、また、既存の改善策の継続に取り組んでいきます。

製油所のエネルギー消費量とCO₂排出量



※エネルギー消費原単位とは、製油所の総エネルギー消費量を精製技術の複雑度を考慮した原油換算処理量で割った値で、単位は、kl-原油/千klで表します。総エネルギー消費量は、熱や電気などの各種エネルギーの使用量を原油換算し、単位はkl-原油です。

※2006年度からCO₂の算定方法を「地球温暖化対策の推進に関する法律」に定める方法に変更しました。
※2010年度のCO₂排出量は2009年度の電力のCO₂排出係数で、2009年度のCO₂排出量は2008年度の電力のCO₂排出係数で算出しています。2008年度以前は当該年度の電力のCO₂排出係数で算出しています。

※図に示したほかに、触媒再生塔から一酸化二窒素(N₂O)が21千t-CO₂eq発生しています(2010年度)。



「石油」と「非石油」、このふたつの側面から時代のニーズに合った環境技術を追求していきます。



コスモ石油(株)
中央研究所 精製技術グループ
中嶋 伸昌

ガソリンや軽油、重油は、原料である原油を蒸留・脱硫等の各プロセスで精製して製造されます。そのなかでも原料油から硫黄分を取り除く脱硫プロセスは、サルファーフリー（硫黄分10ppm*1以下）が要求される自動車用燃料の製造において最近特に発展してきた技術であり、脱硫のための触媒の高性能化が重要となります。この触媒高性能化を達成し、さらなる技術の向上をめざして研究するのが私の仕事です。サルファーフリー燃料は、自動車から排出される有害ガス（NOx*2、PM*3、HC*4）を除去する後処理装置を効果的に働かせるためになくはならない燃料であり、世界に先駆けて日本で導入された燃料です。

脱硫触媒に限らず、各プロセスで使用される触媒は、触媒メーカーから購入して使用しているケースが多いと思います。しかしコスモ石油では、従来からの知見を活かし、市販触媒にはない高性能な特長を有する自社触媒の開発ならびにプロセスへの適用を実施するなど、触媒研究に力を入れています。

同時に中央研究所では、廃棄物削減等を目的とした環境技術、化石燃料以外での新エネルギー技術、発酵を利用したALA（5-アミノレブリン酸）の生産技術開発など、環境保全に役立つ技術開発にも力を入れていきたいと考えています。

*1 ppm=0.001% (100万分の1をあらわす単位) *2 NOx=窒素酸化物 *3 PM=粒子状物質 *4 HC=炭化水素

再生可能エネルギー（風力発電）への挑戦

コスモ石油は、地球温暖化ガスを排出しない、再生可能なクリーンエネルギーである風力発電による電力供給事業を推進しています。

2010年3月、国内風力発電事業のパイオニアであり、風況の良い東北・北海道に多くの風力発電設備を持つエコ・パワー(株)をコスモ石油グループの一員に迎えました。2011年3月末現在でコスモ石油グループとして、風車131基、総発電能力148,510kWの設備を所有しています。2010年度は、250GWh*の電力を風力により発電して供給しました。この年間発電量は、約14万トンのCO₂削減量に相当します。☑



留萌風力発電所

*1GWh=1,000,000kWh

事業における生物多様性への配慮と里山保全

コスモ石油は、2010年2月に企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB*)に加入し、同団体が開発した「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考に、事業領域における生物多様性への影響の把握に努めています。コスモ石油グループが展開する石油開発や精製、輸送・販売にいたる全事業において生物多様性に影響を与える可能性があることを認識し、今後も安全かつ安定した操業を行うことで、生物多様性への影響を最小限にとどめる努力を続けていきます。



秦嶺山脈にいるキンシコウ

また、エコカード会員の皆様の寄付によって支えられている「コスモ石油エコカード基金」(P.20参照)においても、これまでも「秦嶺山脈 森林生態系回復プロジェクト」など生物多様性の保全をめざす活動を実施していましたが、2010年度より新たに「生物多様性の保全」を活動テーマに加え、生物多様性をキーワードとした活動を展開しています。さらに、コスモ石油千葉製油所、堺製油所およびコスモ松山石油(株)において里山保全活動を継続的に実施し、生物多様性の保全に努めています。

* Japan Business Initiative for Biodiversity=企業と生物多様性イニシアティブ

Chapter 05

社会との
コミュニケーションを
大切にします

企業から社会へ一方通行の活動ではなく
ともに手を携え、ともに成果を喜びあえる
社会貢献活動を展開していきます。



社員が参加できる継続的な社会貢献活動を増やしています。

コスモ石油では、豊かで安心できる社会づくり、次の世代へ引き継ぐことができる社会貢献をめざして、社員一人ひとりの参加を促し、さらに長期にわたって継続できるものとなるように努めています。また「コスモ石油らしい」活動となるよう、社会貢献活動のコンセプトと基本方針を設けています。

■社会貢献活動のコンセプト

- ・未来の社会をつくる子どもたちの啓発
- ・人間社会が存続するための基盤である地球環境の保全
- ・平和で心豊かな文化的社会の構築

■社会貢献活動の基本方針

- ・コスモ石油としてオリジナリティのある活動を行う
- ・社員が参加して活動する
- ・経営状況に左右されず長期継続する

コスモわくわく探検隊

1993年から毎年継続的に開催している、交通遺児の小学生を対象とした2泊3日の自然体験プログラムです。参加する社員ボランティアは、子どもたちの安全と健康管理のために、本番と同じスケジュールで事前現地研修を行っています。



パパとキッズのアートプログラム

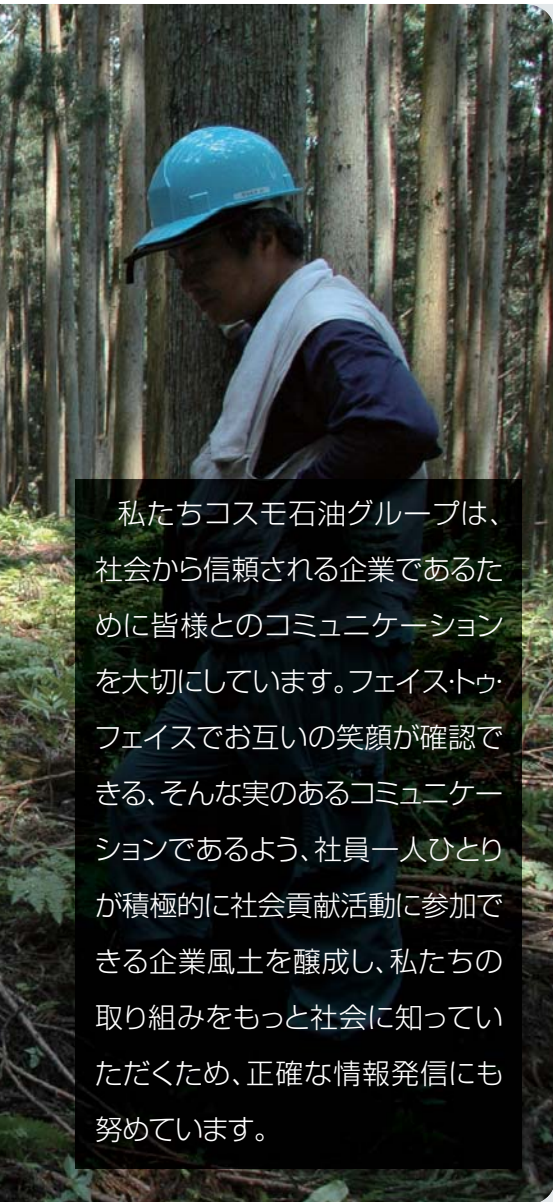
子育て世代の男性に対し「父親の育児参加」と「休日に参加できる社会貢献活動」を提供するプログラムです。親子がコミュニケーションをとりながらひとつのアート作品をつくります。各地の美術館などと協力し、社員ボランティアが運営をサポートしています。



クリスマスカード・プロジェクト

長期入院などで、せつかくのクリスマスを病院で過ごす子どもたちに励ましのメッセージを送るプロジェクトです。コスモ石油グループの社員やその家族・友人などが、クリスマスカードにメッセージを書き、2010年は全国19の病院に1,804枚のカードを届けました。





私たちコスモ石油グループは、社会から信頼される企業であるために皆様とのコミュニケーションを大切にしています。フェイス・トゥ・フェイスでお互いの笑顔が確認できる、そんな実のあるコミュニケーションであるよう、社員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に参加できる企業風土を醸成し、私たちの取り組みをもっと社会に知っていただくため、正確な情報発信にも努めています。

「コスモの森づくり」で里山保全



コスモ石油(株)
堺製油所 総務課
板倉 利弘

「コスモの森づくり」は、コスモ石油の事業所周辺の里山を、その地域の自治体と協力して保全していく活動です。もともと「地球環境との調和と共生」という経営理念にもとづいて始まった取り組みで、第4次連結中期環境計画によって、特に事業所所在地周辺の里山保全活動に力を入れていくことが決まりました。これまでも千葉県市原市とタッグを組んだ千葉製油所、愛媛県と協定を結んだコスモ松山石油(株)など多くの実績があります。

2010年は、堺製油所が地元堺市の「堺市環境モデル都市行動計画」に賛同する形で、東吉野村の里山を「コスモの森」として保全活動に取り組むことを決め、5月21日に「コスモの森づくり協定締結式」が行われました。

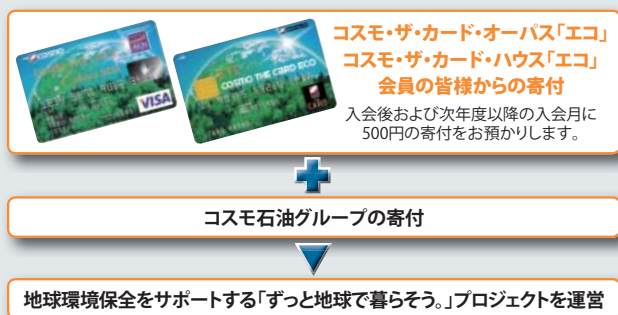
そして、第1回の保全活動を2010年6月に実施し、2011年6月に第3回を終了しました。この間、コスモ石油グループ社員、家族等約260名が参加しました。参加者は、吉野中央森林組合の方の指導を受け、森林の間伐作業や枝切り、下草刈り等をグループに分かれ活動しました。子どもたちは、午前中の保全活動のあと、午後からはジグマス等のさかな釣りやつかみどり、地元加工組合の方の協力により餅つきや餅づくりを体験し、豊かな自然を大いに楽しみました。

「コスモの森づくり」は環境への貢献を目的としていますが、当活動を通じ家族を含めたグループ社員の一体感の醸成の場にもつながるよう心がけています。

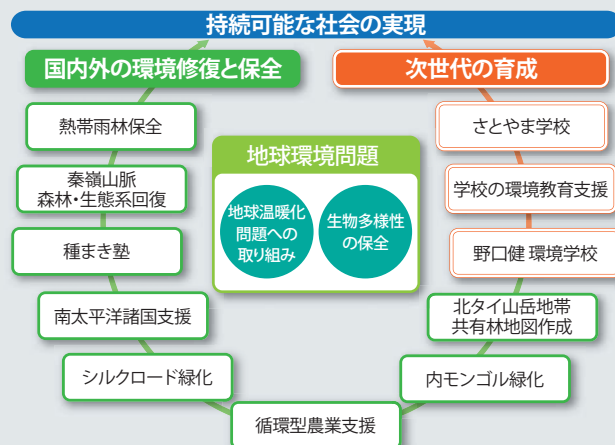
コスモ石油エコカード基金による活動が10年目を迎えました。

コスモ石油エコカード基金では、かけがえのない地球環境を次世代を生きる子どもたちに残すため、カード会員の皆様からのご協力のもとに「ずっと地球で暮らそう」プロジェクトを展開しています。約8万人の会員の皆様に支えられ、2011年4月で10年目を迎えました。会員の皆様からお預かりした大切な寄付金を環境問題の解決のために活用し、「環境修復と保全」「次世代育成」をテーマとした環境保全活動を支援してまいります。2010年度からは、新たに「生物多様性の保全」を活動テーマに加えました。

コスモ石油エコカード基金の仕組み



2010年度のプロジェクト



2010年度は国内外あわせて11件のプロジェクトを支援しました。実施内容について「コスモ石油エコカード基金活動報告書2011」を2011年7月に発行しています。

関連情報 コスモ石油 環境活動
<http://www.cosmo-oil.co.jp/kankyo/>

Chapter 06

誠実な企業で
あり続けます

ステークホルダーの皆様から信頼され、
社会から必要とされる企業であり続けるために
責任と透明性のある企業活動を行います。



高い企業倫理を維持するため、研修に力を入れています。

コスモ石油グループでは、企業倫理への認識を高いレベルで維持するため、グループ社員を対象とした企業倫理研修を毎年実施しています。職務に応じた知識を取得できる階層別の研修に加え、事業所長・グループ会社社長が主催する職場ごとのテーマに沿った研修も行っています。

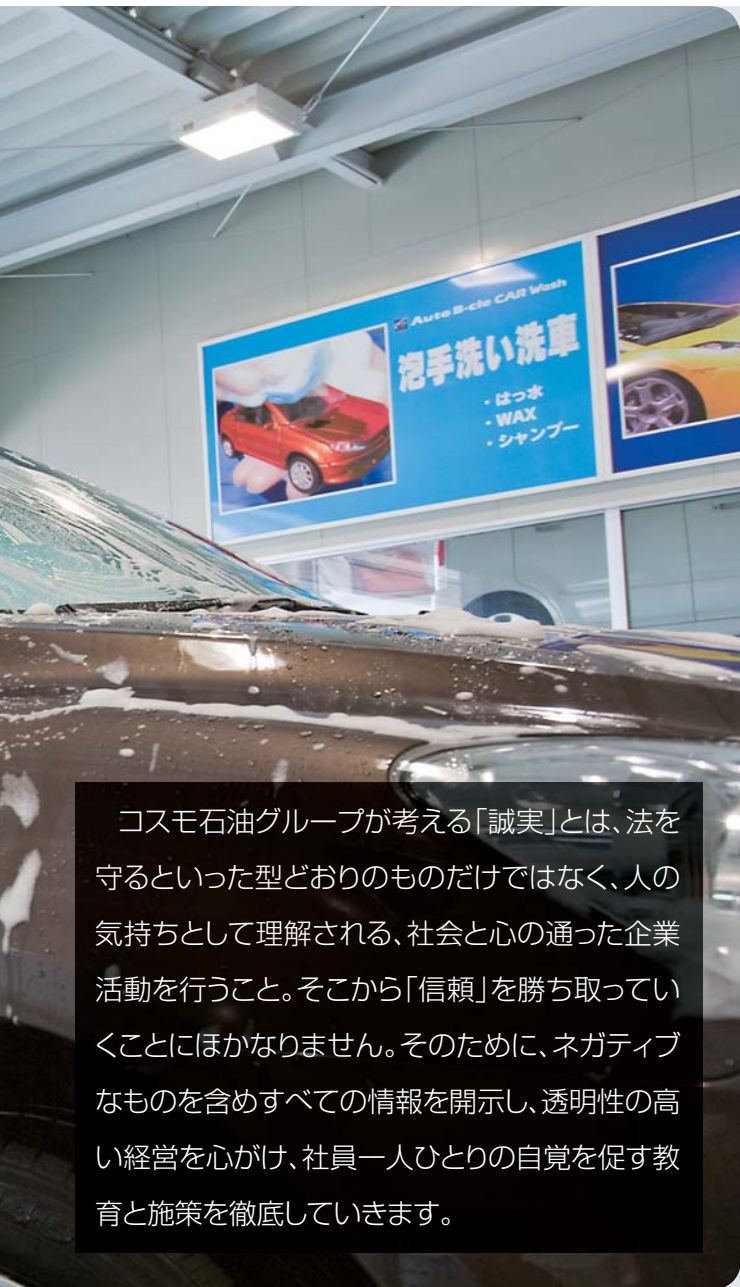
2010年度は、研修内容として「情報システムの適切な利用」について再度周知徹底を行い、社員一人ひとりの情報セキュリティに関する意識を高めました。また、技術部門を対象とした技術者倫理研修を新たに導入し、技術者ならではの倫理観について認識の向上を図りました。さらに「不正リスクの防止」「独占禁止法および担保」「ハラスメントの防止、差別意識の撤廃」等の個別テーマについては、身近な事例を活用した研修を実施することで、社員の理解度をより高めることをめざしました。

2010年度の参加者数は、研修を受講する機会を増やしたこ

となどにより、グループ全体で前年度から860名増加の延べ3,611名となりました。研修後、参加者にはアンケートを実施しており、そのアンケート結果を翌年以降の研修における企画等に活用していく予定です。✔



企業倫理研修



コスモ石油グループが考える「誠実」とは、法を守るといった型どおりのものだけではなく、人の気持ちとして理解される、社会と心の通った企業活動を行うこと。そこから「信頼」を勝ち取っていくことにほかなりません。そのために、ネガティブなものを含めすべての情報を開示し、透明性の高い経営を心がけ、社員一人ひとりの自覚を促す教育と施策を徹底していきます。

社員意識調査でCSR経営の現状を把握

2011年2月～4月、コスモ石油グループ19社の役員・社員を対象とした「CSRに関する現状調査」を前年度に引き続き実施しました。これは、CSR経営を推進するにあたり、改善点の洗い出しやこれまでの取り組みの効果を検証するために実施しているものです。調査は匿名で実施され、調査票の回収は外部機関に委ねています。こうした方式を採用した結果、約98%（回答者数4,828名）という高い回答率となりました。

外部専門家による分析では、グループ全体でCSR上のリスクは概ね減少傾向にあるものの、少数ながらコンプライアンス違反や安全に関するリスクが「ある」とする回答も存在しました。この調査の結果をCSR経営の充実に活用し、「リスクがある」という回答がゼロになることをめざします。具体的には、上司と部下のコミュニケーション強化、階層別教育・研修、コンプライアンス関連マニュアルの整備等の改善策を本社関連部署および各事業所で検討し、実施していきます。

リスクに対する現場社員の意識を高め、それを企業風土として根付かせていきたい。



コスモ石油(株)
総務部リスクマネジメントグループ長
荒木 謙二

コスモ石油グループのリスクマネジメントのポイントは、まだ顕在化していないリスクを先回りして洗い出し、その要因を適切に評価して必要な対策を講じるということにあります。

また、コスモ石油のこだわりであり、今後の課題でもあるのは、現場に視点を置いたリスク対策の取り組みです。現場の状況をもっとも知っているのは、当然その現場で働いている社員ですから、一人ひとりがそれぞれの業務についてリスクの洗い出しを行い、それを会社のリスクとしてクローズアップさせて、全社的に取り組む。このような体制の構築が必要になります。私たちリスクマネジメントグループの仕事は、社員のリスクに対する意識を高めることから始めて、それを企業風土として根付かせていくことであると考えています。

現場社員の意識を高めるには、部署や会社の壁を越えた横のコミュニケーションを充実させることが大切ではないでしょうか。どうしても組織にいと自分がある組織のことだけを考える傾向になりがちですが、新しい「気づき」があった場合は、自分の管轄部署以外にも積極的に伝えるべきだと思います。私は、東日本大震災を受けてコスモ石油の社員一人ひとりの「リスク」に対する感度が非常に上がったのではないかと印象を持っています。大切なことは、社員一人ひとりの向上したリスクに対する感度を会社としてどのように吸い上げていくかであり、その仕組みづくりが急務と考えています。

企業倫理相談窓口（ヘルプライン）を設置

コスモ石油グループの業務における法令および倫理上の問題を相談・通報できる窓口を社内と社外に設置しています。

社内は、企業倫理推進室内に企業倫理相談窓口を、人事部門内にセクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントに関する相談窓口を設けています。また、外部専門家へ直接相談できる窓口も設置し、相談者の不利益にならないよう匿名性を確保しています。

2010年度はあわせて5件の相談を受けました。

東日本大震災復興におけるコスモ石油グループの支援活動について

このたびの東日本大震災で被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。
被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

義援金等による支援

(1) コスモ石油は、被災地支援として日本赤十字社を通じて1億円の義援金を寄付しました。また、コスモ石油グループでは、社員による募金を実施しました。集まった815万円にコスモ石油グループとして同額をマッチングし、総額1,630万円を日本赤十字社を通じて被災地に寄付いたしました。

(2) 2010年度「コスモ・ガソリンマイレージプレゼント応募」において、義援金の受付を実施し、日本赤十字社へ寄付させていただきました。

(3) エコカード基金においては、地震と津波により甚大な被害を受けた宮城県・気仙沼市で活動しているNPO法人「森は海の恋人」(三陸の牡蠣漁師が中心となり設立)への支援を決定し、「森は海の恋人子どもサマースクール」の支援を行いました。6月には、同団体が岩手県で開催した植樹祭に、エコカード事務局員および仙台支店社員とその家族が参加しました。



森は海の恋人子どもサマースクール

生活物資の支援と車両の提供

(1) 震災発生直後、食料品、生活用品などの生活物資や、緊急用可搬式ポンプ、中古計量機、液化石油ガスなどエネルギー供給のための支援を実施しました。また、現地における支援物資の仕分け作業のサポートを行いました。

(2) 岩手県、宮城県、福島県の沿岸部の自治体向けに、コスモビークルリースによる「燃料油・保険・メンテナンス付き車両」を無償貸与しました。この車両は、被災地での荷物の運搬、ボランティアの方々の移動手段など各自治体の要望に応じて利用されます。自治体担当者の方からは、「震災によって車が不足している中、車両を支援いただくのは非常にありがたいこと。復旧・復興に向け活用させていただく」など感謝の言葉をいただきました。



燃料油・保険・メンテナンス付き車両の無償貸与

社員ボランティアのための制度整備

グループ社員が、被災地でのボランティア活動に参加しやすいようボランティア休暇(積立有休休暇)の取得限度日数の拡大(3日→5日)や、ボランティア保険への加入等の制度を整備しました。また、被災地で安全に活動を行っていただくため「災害復興ボランティア説明会」を開催し、実際に現地でのボランティア活動を実施している「名もない救援隊」の加藤大吾さんより、ボランティア活動をするにあたっての安全確保や心構えなどを、現地での写真を交えて説明いただきました。



災害復興ボランティア説明会

今後も引き続き、コスモ石油グループとしてできる限りの支援を行ってまいります。



COSMO OIL CORPORATE REPORT 2011

Additional Data

コスモ石油グループコーポレートレポート 2011 データ編

目次

コスモ石油グループの概要、編集方針	25
第4次連結中期経営計画と第3次連結中期CSR計画	27
ガバナンス報告	29
社会性報告	30
環境報告	34
第三者保証報告	38

会社概要、財務情報

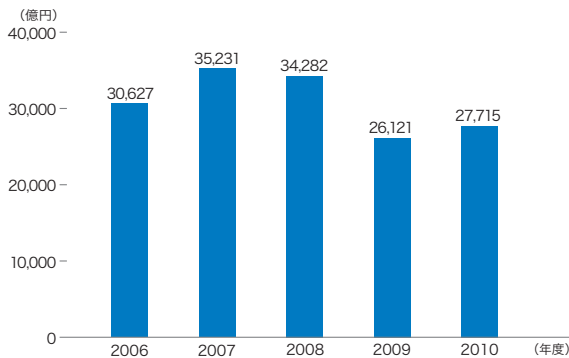
会社概要 (2011年3月31日現在)

商号	コスモ石油株式会社	沿革	1986年4月1日大協石油(株)、丸善石油(株)および両社の精製子会社である旧コスモ石油(株)の3社が合併し、コスモ石油(株)を発足。1989年10月1日アジア石油(株)を合併。
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号	特約店数	250店
電話番号	(03) 3798-3211	S S 数	3,609カ所(固定式のみ)
発足年月日	1986年(昭和61年)4月1日	支店	札幌、仙台、東京、関東南、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
資本金	1,072億4,681万6,126円	製油所	千葉、四日市、堺、坂出
事業内容	石油精製・販売	油槽所	36カ所(寄託油槽所34カ所を含む)
社員数	2,135名		

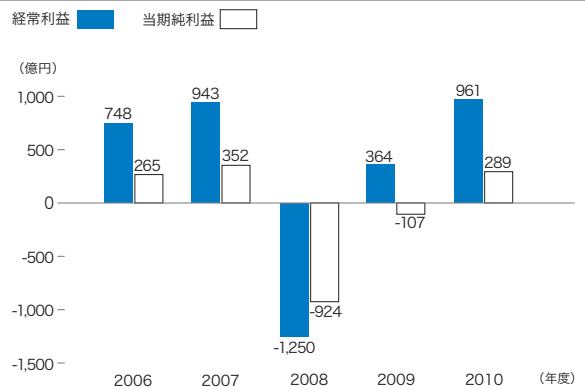
海外の拠点 アブダビ(UAE)、北京(中国)、上海(中国)、ドーハ(カタール)、トーランス/カリフォルニア州(アメリカ)、ロンドン(イギリス)、シンガポール

財務情報

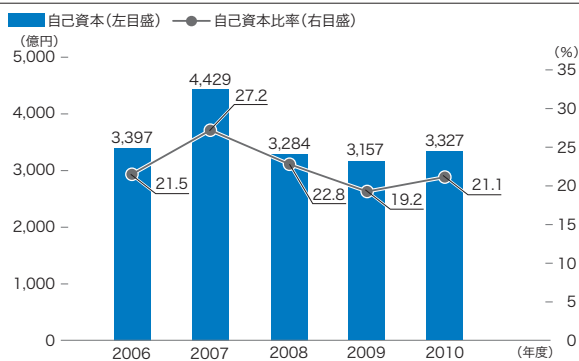
● 売上高の推移(連結)



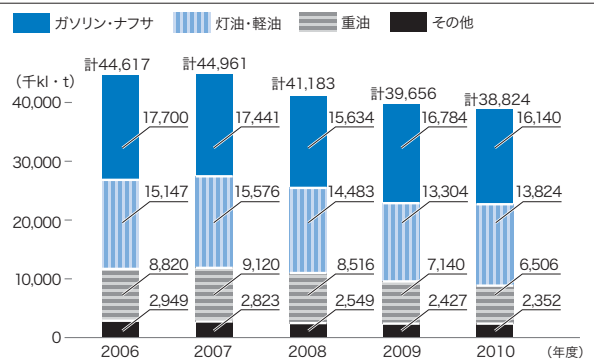
● 経常利益・当期純利益の推移(連結)



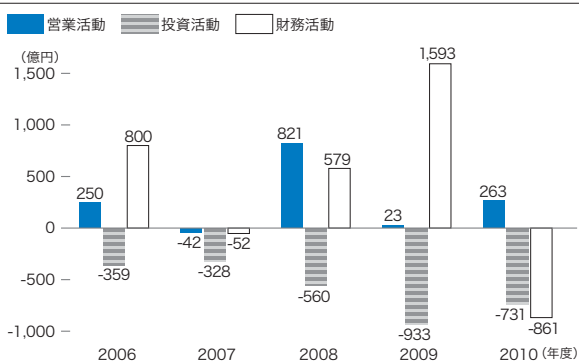
● 自己資本と自己資本比率の推移(連結)



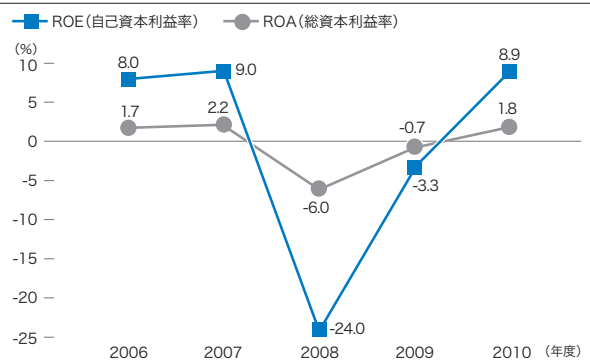
● 販売状況の推移(単体)



● キャッシュ・フローの推移(連結)



● 利益率の推移(連結)



編集方針

編集方針

コスモ石油グループでは、2001年度から「環境報告書」、2004年度から「サステナビリティレポート」を発行してきましたが、2010年度よりタイトルを「コーポレートレポート」とし、会社案内としての情報を充実させた総合的コミュニケーションツールとして刷新しました。

本レポートの編集にあたっては、GRI (Global Reporting Initiative) の「GRIサステナビリティ・レポートニング・ガイドライン 2006」を参考にしながら、ステークホルダーの皆様からいただいたアンケートなどの意見を踏まえて、ステークホルダーの皆様にとって重要性が高く、かつコスモ石油グループの経営理念や経営戦略、リスク要因と照らして重要と考えている事項^{*1}について重点的に報告しています。

対象範囲と期間

本レポートの報告範囲^{*2}は、第3次連結中期CSR計画を推進する下記23社です。ただし、コスモ石油単体のデータあるいは一部の会社のみデータがあり、それらは掲載箇所に脚注で記載しています。

◎石油開発

アブダビ石油株式会社
カタール石油開発株式会社

◎製造・販売

コスモ石油ルブリカンツ株式会社
コスモ松山石油株式会社

◎販売

コスモ石油ガス株式会社
コスモ石油販売株式会社

◎物流

北斗興業株式会社
コスモ海運株式会社
コスモ陸運株式会社
コスモペトロサービス株式会社
コスモテクノ四日市株式会社
関西コスモ物流株式会社
坂出コスモ興産株式会社

◎その他事業

コスモエンジニアリング株式会社
株式会社コスモトレードアンドサービス
コスモビジネスサポート株式会社
株式会社コスモ総合研究所
株式会社コスモコンピュータセンター
エコ・パワー株式会社

◎海外

英国コスモ石油株式会社
コスモオイルインターナショナル株式会社
米国コスモ石油株式会社

コスモ石油株式会社

本レポートは、コスモ石油グループの2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)のCSRIに関する活動と実績を報告するものです。ただし、一部2011年度の内容も含んでいます。

発行時期

発行日:2011年10月

次回発行予定:2012年9月(前回:2010年9月、発行頻度:毎年)

コーポレートレポートとWebとの関係

コスモ石油グループでは、より多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくため、わかりやすさ・読みやすさを追求した冊子版(本レポート)と詳細な事例・データを追加したWeb版の2部構成としています。Web版は、下記コスモ石油公式サイトにて公開しています。

詳細情報 CSRサイト

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/>

問い合わせ先

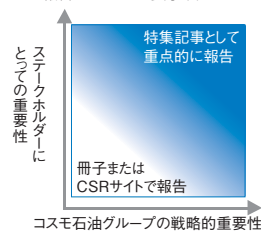
コスモ石油株式会社

コーポレートコミュニケーション部 CSR・環境室

TEL:03-3798-3134 FAX:03-3798-3841

<http://www.cosmo-oil.co.jp/>

*1 報告における重要事項



*2 対象範囲に関しては前年度の報告から重要な変更はありません。

第4次連結中期経営計画と第3次連結中期CSR計画

持続的成長に向けた事業基盤の確立と財務基盤の再強化に向けて

コスモ石油グループは、第3次連結中期経営計画において「収益基盤の再構築」と「次の成長への布石」を基本方針に掲げ、施策や投資を着実に実施してまいりましたが、原油価格が高止まりする中、適正なマージンを確保できず、当初の収益目標に対しては未達となり

ました。2010～2012年度の第4次連結中期経営計画では、「石油精製・販売事業での利益回復の実現」と「石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充」により、事業基盤の確立と財務基盤の再強化を達成し、持続的な成長を図っていきます。

第4次連結中期経営計画 基本方針と収益・財務目標

基本方針 ① 石油精製・販売事業での利益回復の実現

基本方針 ② 石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充

基本方針 ③ CSR経営・環境経営の継続と推進

■2012年度 連結収益目標

売上高	26,430 億円
営業利益	690 億円
経常利益	650 億円
当期純利益	330 億円

■2012年度 経営指標目標

ROE	9.1%
自己資本比率	25.4%
D/Eレシオ	1.6 倍
ネットD/Eレシオ	1.3 倍

基本方針 ①

「石油精製・販売事業での利益回復の実現」

1. 合理化計画
 - ・ 要員スリム化
 - ・ 「安全」と「保全費低減」の両立
2. 石油精製
 - ・ 重質油分解装置群の最大活用による「原油調達コストの低減」と「プロダクトミックスの改善」
 - ・ 製油所の適正稼働による需給調整機能の最大限発揮
3. 国内石油販売
 - ・ 販売油種構成の改善
 - ・ 流通、元売双方における適正マージンの確保
4. 海外石油販売
 - ・ アジア、環太平洋での安定販路拡大

基本方針 ②

「石油化学・石油開発事業によるポートフォリオの拡充」

1. 石油化学事業
 - ・ MX(ミックスキシレン)製造装置新設 (30万トン/年)
 - ・ PX(パラキシレン)製造装置建設着手 (80万トン/年)
2. 石油開発事業
 - ・ アブダビ石油(株)の利権更新
 - ・ カタール石油開発(株)「A構造南部油田」の商業生産開始
 - ・ 豪州オーデイシャス、テネイシャス油田の早期生産開始
3. 環境・再生可能エネルギー事業
 - ・ ALA:商品化の加速と販売力の強化
 - ・ 風力発電:エコ・パワー(株)株式取得による本格参入
 - ・ 太陽光発電:ポリシリコンの低コスト製造技術確立
 - ・ 集光太陽熱発電:事業化の可能性検証

基本方針 ③

第3次連結中期CSR計画(2010-2012年度)と、2010年度の取り組み状況

	重点項目	テーマ	主な活動施策・目標
第3次連結中期CSR計画	CSR推進体制の機能向上	実践度向上のための組織体制の強化	CSR推進責任者/担当者の選任および役割の再確認によるグループ全体のCSR推進体制のレベルアップ
		企業行動指針の認識度・理解度のさらなる向上	・ 定期的な社内研修(企業倫理研修)の継続 ・ モニタリング(CSR調査)の実施
		社規・マニュアル類に準拠した効率的な業務の推進	・ 社内インフラの活用などによる業務の平準化・簡素化および情報管理強化
		危機管理体制の再構築	・ 全社横断的なリスクの洗い出しおよび対策策定の継続 ・ 教育訓練(BCP)の継続実施
	安全管理の強化 (第3次連結中期安全計画) ⇒詳細はP.30を参照	事故削減の定量目標を設定し実績を評価・改善することで安全レベルの向上を図る	<製油所・コスモ松山石油(株)> 事故ゼロの達成・維持(2010年:不安全不具合発生件数のベース年比90%以上削減) <その他部門(各事業所/グループ会社)> 労働災害ゼロ/削減、事故・トラブルゼロ/削減など、具体的な目標に向けた安全管理活動の維持・発展
	人権/人事施策の充実 (第3次連結中期人権/人事計画) ⇒詳細はP.31を参照	人権尊重:ハラスメント防止、差別意識の撤廃 多様性尊重・機会均等:公正な採用を継続 心身のヘルスケア増進:過重労働の禁止、特定健康診断の実施 職場と家庭の両立支援:育児・介護休職推進、余暇活動支援	・ 人権研修日勤者受講率 80%以上 ・ 障がい者雇用率の維持向上(法定1.8%以上) ・ 長時間勤務者の漸次削減 ・ 日勤者有給休暇取得率の維持向上(コスモ石油:80%以上、グループ会社:現状改善)
	環境対応策の推進 (第4次連結中期環境計画) ⇒詳細はP.34を参照	事業継続を踏まえた地球温暖化防止への戦略的対応 環境負荷の低減 環境貢献活動の推進	・ 2012年度において現在の事業領域(原油生産、原油輸送、精製および製品輸送・貯蔵)における排出量の約3%に相当する22万t-CO ₂ /年以上のCO ₂ 削減(施策実施前との比較、風力発電事業によるCO ₂ 削減寄与分を含む) ・ 製造部門、製品輸送・貯蔵部門、オフィスおよび研究部門における温室効果ガスの定量管理 ・ 通常運転、非定常作業時等における環境課題の抽出と対策の実施 ・ 産業廃棄物の削減:最終処分率目標の達成(コスモ石油:0.5%未満、対象会社計5.0%未満) ・ 内部監査・外部監査の充実による環境管理の徹底 ・ 土壌環境対応の徹底 ・ エコオフィス活動の推進 (グループ全体:コピー用紙▲9%、社有車燃料▲6%、オフィス電力▲7% ※2007～2009年度の実績平均比) ・ グリーン購入の推進 ・ コスモ石油エコカード基金を通じた環境貢献活動の推進 ・ 生物多様性の保全
	社会に応える コミュニケーション活動の推進	ステークホルダーからの評価を踏まえた効果的なコミュニケーション活動の実現	お客様、地域社会、株主・投資家、国際社会など、さまざまなステークホルダーに対するコミュニケーション活動を継続

※表中の▲は削減を表します。

第4次連結中期経営計画と第3次連結中期CSR計画の2010年度の取り組み状況

2010年度 経常利益961億円を達成

コスモ石油グループでは、石油製品需給の適正化によるマージンの改善と合理化を推進しました。2010年10月に本格稼働を開始した堺製油所のコーカーを活用するとともに、石油事業における適正な需給環

境の構築や石油開発事業の拡大により収益基盤を強化してきました。また、諸施策により得られた収益は将来への成長に向けた設備投資と有利子負債の削減に充当し、財務基盤・収益基盤を強化しています。

2011年度の経営方針

経営方針

- エネルギーの安定供給
- 石油精製・販売事業での収益基盤の維持・強化
- 石油開発事業での収益拡大

供給

- 西日本の3製油所の増産によるバックアップ
- 千葉製油所は安全確保を最優先として、早期の復旧をめざす
- コーカー稼働による収益拡大

販売

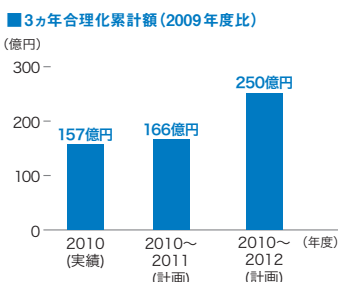
- 震災復興関連需要への対応と適正マージンの確保

石油開発

- 増産により原油高を最大限享受

合理化の取り組み

コスモ石油グループ全体で合理化・効率化を推進した結果、2010年度は、震災の影響による販売促進費の縮小もあり、157億円の削減となりました。



石油精製・販売事業の取り組み

コーカーの最大活用により需要構造の変化に対応することで収益拡大をめざします。また、石油製品の販売では適正な需給環境の構築に努め、より安定的なマージンを確保します。



コーカー(重質油分解装置)群

石油化学事業の取り組み

新興国において拡大するペット樹脂などの原料となるPX(パラキシレン)需要に対し、韓国のヒュンダイオイルバンク(株)とともに合弁会社HCベトロケムを設立し、PX事業に参入しました。2013年には新設装置が完工し、世界最大規模の年間118万トンの生産ラインが実現する予定です。



PX(パラキシレン)製造装置

新規事業への取り組み

将来の成長のために、環境事業にも取り組んでいます。

- ALA
- 風力発電
- 太陽光発電
- 集光太陽熱発電



ALA入り液体肥料「ペンタガーデン」

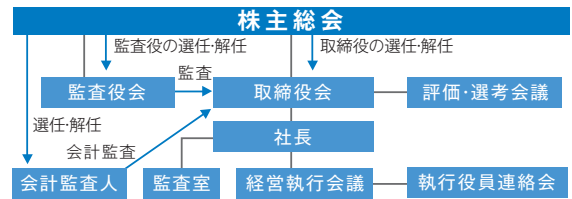
※達成度：○達成 △一部達成 ×未達成

2010年度の活動総括・主な実績	総合評価
<ul style="list-style-type: none"> ・ CSR推進委員会において、2010年度の活動実績および課題を確認するとともに、2011年度の活動方針を決定 ・ CSR推進責任者(64名)および推進担当者(91名)を選任 	○
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内研修(企業倫理研修)を10~12月に実施(3,611名参加) ・ CSR調査を2011年2月に実施(4,828名回答) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 決裁データベースの改修による業務フローの適正化を9月に実施 ・ 重要文書保全台帳のデータベース化による情報管理を4月に実施 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社横断的なリスクの洗い出しおよび対策策定の見直しを3~5月に実施 ・ 教育訓練(BCP)を9月に実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造部門:製油所・コスモ松山石油(株)の不安全不具合の発生件数が2008年以降、継続して減少(08年143件→09年126件→10年99件) 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流部門:コスモ陸運(株)混油2件、コスモ海運(株)海上漏洩1件、座礁事故0件 ・ 販売・その他部門:販売部労働災害0件、事業開発部事故2件、研究開発部トラブル2件 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権研修受講率 83%で達成 ・ コスモ石油 2.2%で達成 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ 長時間勤務者減少(09年度526名→10年度359名) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ コスモ石油 78.4%で未達成、グループ対象会社18社中13社が改善 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ ▲24万t-CO₂/年で達成 ・ 省エネルギー法・温対法にもとづく温室効果ガス排出量を取りまとめ、報告書を提出 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 10件の課題を抽出し、予防措置の検討を実施(完了1件、継続検討9件) ・ 最終処分率の目標達成(コスモ石油0.5%、対象会社計2.9%) ・ 内外監査、外部監査および環境査察を実施 ・ 計画どおりに対応を実施(浄化SS: 28件) ・ コピー用紙、社有車燃料は目標達成、オフィス電力は目標未達 ・ 特定用品の100%グリーン購入達成 	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ コスモ石油エコカード基金の11プロジェクトの継続実施および新規プロジェクト4件決定 ・ 事業領域の生物多様性の影響度調査の実施と対応方針策定 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ココロも満タンに」宣言2011活動においてCSR診断のポイントが前年より改善 ・ 「コスモの森」活動を市原市、堺市、松山市で実施 ・ クリスマスカードプロジェクトでカードを送付(1,804枚) 	○

コーポレートガバナンス

経営理念および企業行動指針にもとづき、「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。また、監査役制度を採用し、「取締役会」「経営執行会議」「評価・選考会議」を設置して、「経営上の意思決定、監督」と「職務の執行」「取締役業績評価」の3つの機能を分離しています。さらに監査役が取締役会などの重要な会議に出席することを通して経営監視機能の充実を図っています。

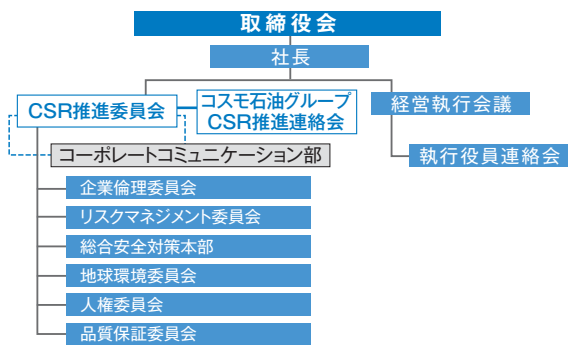
ガバナンス体制図



内部統制

コスモ石油グループでは、取締役および社員の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備しています。また、社長直轄の「CSR推進委員会」がグループ全体のCSRおよび内部統制を進めるとともに、グループ会社とCSR経営の情報共有を図っています。

内部統制体制図



企業倫理遵守のための体制づくり

企業倫理に関する基本方針の決定、推進、実施および確認を行う「企業倫理委員会」と、それを補佐する「企業倫理推進室」を設置しています。さらに企業倫理上の問題を早期に発見して解決できるよう「企業倫理推進室」の下に「企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を設け、公益通報者保護法を踏まえた運用を行っています。

また、製油所におけるコンプライアンスの徹底を図るため、各製油所に所長を委員長とする「製油所コンプライアンス委員会」を設置しています。

安全文化構築に向けての取り組み

コスモ石油グループでは、2006年に千葉製油所で発生した爆発・火災事故をきっかけに安全管理体制や安全意識の根本的な見直しを行い、事故ゼロをめざして安全管理活動に取り組んでまいりました。事故ゼロを達成するには、設備修理・設備改善等のハード面対応、手順書の見直し等のソフト面対応に加え、社員一人ひとりが安全を意識して行動し、ヒューマンエラーに起因する事故を防ぐことが重要であると考えます。

この土壌づくりのために、自主保安活動^{*1}やCS活動^{*2}を通じて安全文化の構築に努めるとともに、「安全を意識して行動」する企業風土をつくり上げる活動としてゼロ災運動^{*3}強化に取り組まれました。理念および手法を正しく理解して実践していくため、中央労働災害防止協会と共同で、協力会社を含む2,800名を対象に研修を実施し、理念のみならず、グループの安全文化構築に向けた思いを全員で共有しました。

このように、各活動の一つひとつ着実に実践していくことで、安全文化が構築されるかと考えますが、この安全文化は、1～2年の活動で簡単に構築できるものではありません。この数年事故が減るなど一定の成果が現れ始めていました。しかしながら、2011年3月の東日本大震災を契機に、千葉製油所で火災・爆発事故が発生し、多くの方々に多大なご迷惑をおかけしました。この件について、事故調査委員会を設置し、事故状況・事故原因および再発防止策等を8月に取りまとめご報告しました。今後は、再発防止策に真摯に取り組む、安全文化の構築に向けた活動を継続していきます。

*1 異常の早期発見、機器の保全管理、安全感性の向上・安全管理の強化、技術習得・技術伝承の推進等をめざした現場の自主活動。

*2 「コスモ小集団活動および提案活動」の略で、コスモ石油の経営方針を達成するために職場で結成された小集団による自主的な活動。

*3 職場の危険や問題点を全員で解決し、安全と健康を優先することによって、明るく生き生きとした職場風土づくりをめざす運動。

社会性報告

第3次連結中期安全計画

コスモ石油グループでは、事故や労働災害の撲滅をめざし、2005年度より製造、物流、販売の段階ごとに目標を掲げた連結中期安全計画を策定し取り組みを進めています。2010年度からの「第3次連結中期安全計画」では、第2次に引き続き「事故ゼロをめざした活動を積極的に推し進め、お客様や社会から信頼され、社員が誇れる安全・安心なコスモ石油グループを創り上げる」ことをビジョンに掲げ、安全レベルの向上を図っています。

第3次連結中期安全計画の2010年度の取り組み状況 ✔

※達成度：○達成 △一部達成 ×未達成

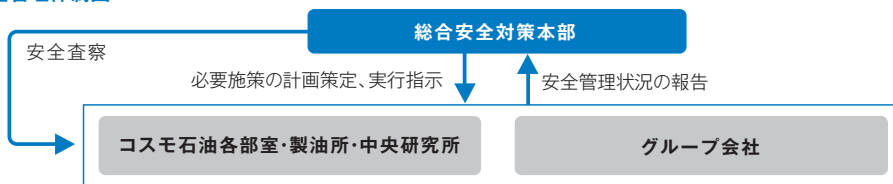
部門/対象	2010年度の目標	2010年度の実績	目標の達成度	
製造部門	4製油所およびコスモ松山石油(株)	・不安全不具合の件数を2010年にベース年比90%削減(11件以下)	・不安全不具合件数:99件(ベース年比10%削減)	×
	コスモ石油ルブリカンツ(株)(潤滑油製造)	・労働災害ゼロ ・事故・トラブルの前年比30%削減	・労働災害:0件 ・事故・トラブルの前年比同数(15件)	△
	コスモ石油ガス(株)(LPG貯蔵・配送)	・事故・トラブルゼロの継続	・事故・トラブル:0件	○
物流部門	コスモ陸運(株)(陸上輸送)	・混油事故根絶(0件) ・ヒヤリハット提出(目標:1万件)	・混油事故:2件 ・ヒヤリハット提出:約23,000件提出	△
	コスモ海運(株)(海上輸送)	・海上漏洩、座礁事故ゼロの継続 ・機器故障の基準年(2008年)比50%削減	・海上漏洩:1件、座礁事故:0件 ・機器故障の2008年比67%削減(5件)	△
	油槽所	・労働災害ゼロの継続 ・火災/漏洩事故の年平均2件未満	・労働災害:0件 ・漏洩事故:1件	○
	原油外航部	・活動施策の完遂	・安全会議を実施し、情報共有化 ・各種情報を基に都度、安全運航可否判断を実施	△
	石油製品貿易部	・船舶の動静にかかわる重大事故ゼロ	・船舶の動静にかかわる重大事故:0件	○
	販売部(SS)	・SS工事における労働災害ゼロの継続	・労働災害:0件	○
販売・その他部門	事業開発部(コージェネレーション等)	・年間平均事故数1件以下	・事故:2件	×
	研究開発部	・年間トラブル発生件数1件以下	・トラブル:2件	×
	中央研究所	・労働災害ゼロの継続 ・事故・トラブルの対前年比削減	・労働災害:0件 ・事故・トラブルの対前年比37%増加(74件)	△
	コスモエンジニアリング(株)	・ゼロ災害の実現(労働災害の確実な削減)	・労働災害の対前年比同数(31件)	×

※ベース年:2006年9月~2007年8月

グループ横断の安全管理体制を構築

コスモ石油グループは、グループ横断の安全管理組織として「総合安全対策本部」をコスモ石油本社内に設置しています。毎年定期的開催する本部会議において安全管理に関する重要事項の調整や審議等を行い、各部門および事業所における安全計画等の実施状況を把握し、安全管理体制の充実と取り組みの徹底を図っています。

安全管理体制図



安全査察

事業所および事業所を統括する本社部門を対象とした安全査察を毎年実施しています。2010年度は4製油所を含む13事業所・部門を対象に安全査察を実施しました。特に製油所に対する査察では、社内査察員に本社のみでなく他製油所の人員を加えることで、第三者的視点からより効果の高い改善・指導を行えるよう工夫しています。

2010年度安全査察実施事業所/会社

コスモ石油			グループ会社	
千葉製油所	坂出製油所	物流管理部	コスモ松山石油(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)
四日市製油所	中央研究所	事業開発部	コスモエンジニアリング(株)	コスモ石油ガス(株)
堺製油所	販売部	研究開発部		

第3次連結中期人権／人事計画

コスモ石油グループは、人権と人材の多様性を尊重した職場づくりに取り組んでいます。2010年から新たにスタートした「第3次連結中期人権／人事計画」では、コスモ石油および主なグループ会社（18社）で取り組む「グループ共通テーマ」と、会社ごとの雇用労働者数に応じて取り組みが異なる「個別テーマ」に分類されます。「グループ共通テーマ」は、第2次の6テーマから「人権尊重」「多様性尊重・機会均等」「心身のヘルスケア増進」「職場と家庭の両立支援」という4テーマに絞り、取り組むこととしました。

第3次連結中期人権／人事計画の2010年度の取り組み状況

※達成度：○達成 △一部達成 ×未達成

テーマ		2010年度の目標	2010年度の実績	目標の達成度	
第3次連結中期人権／人事計画 グループ共通テーマ	人権尊重	ハラスメント防止、差別意識の撤廃	人権研修受講率80%以上（コスモ石油社員および出向者（ともに日勤者））	人権研修受講率：83%	○
	多様性尊重・機会均等	公正な採用を継続	障がい者雇用率の維持向上（法定1.8%以上）	障がい者雇用率：2009年度2.1%→2010年度2.2%	○
	心身のヘルスケア増進	過重労働の禁止、特定健康診断の実施	長時間勤務者の漸次削減（350時間以上/年）	長時間勤務者：359名（2009年度比▲167名）	○
	職場と家庭の両立支援	育児・介護休職推進、余暇活動支援	有給休暇取得率（日勤者） ・コスモ石油：80%以上 ・グループ会社：現状改善	・コスモ石油：78.4% ・グループ会社：対象会社18社中13社が改善	×
個別テーマ	次世代育成支援対策推進法への対応	一般事業主行動計画の策定、届け出	対象5社が策定または届け出完了	○	

ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進

コスモ石油グループでは、誰もが働きやすい明るい職場づくりを進めています。特に近年では、生き方や働き方に対する多様性の尊重が重視され、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を意識した取り組みの必要性がますます高まっています。コスモ石油グループは、社員一人ひとりの価値観・人生観を尊重し、自らの希望する働き方を実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスに配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

※社員数は、出向受け入れを除いてカウントしています。

コスモ石油社員数（2011年3月末現在）

（単位：名）

		男性	女性	合計
コスモ石油	組合員	1,470	229	1,699
	管理職	354	4	358
	シニア社員	75	3	78
	小計	1,899	236	2,135
グループ会社への出向者数	組合員	745	95	840
	管理職	286	0	286
	シニア社員	6	1	7
	小計	1,037	96	1,133
合計	2,936	332	3,268	

※コスモ石油（株）（出向者を含む）の社員を報告範囲の対象としています。

※1各年度に休職を申請した人数。
（ ）内は各年度中に休職を取得した人数。

産前産後休暇・育児休職取得人数、復職支援ツール受講者数、育児休職取得率

（単位：名）

	2010年度		2009年度		2008年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
産前産後休暇取得人数	0	4	0	6	0	5
育児休職取得人数 ^{※1}	2 (2)	5 (9)	2 (2)	4 (10)	1 (1)	7 (12)
復職支援ツール受講者数	0	4	0	2	0	7
育児休職取得率	—	75%	—	100%	—	100%

人権尊重

人権尊重には多くの施策がありますが、第3次連結中期人権／人事計画では「ハラスメント防止および差別意識の撤廃」をテーマとし、その実現のため各事業所における人権研修を例年同様に実施することとしました。中期人権／人事計画の目標値として研修受講率80%以上を掲げていますが、2010年度の実績は83%となりました。前年度の受講者の声を参考にほかの倫理研修と同日開催にしたこと、人権研修を含めた倫理研修全体への参画意識の高まりが現れてきたことが目標達成の要因であると考えています。2011年度も、これらの研修が人権尊重に寄与するようさらなる受講率アップに努めます。

詳細情報 連結中期人権／人事計画

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/employee.html>

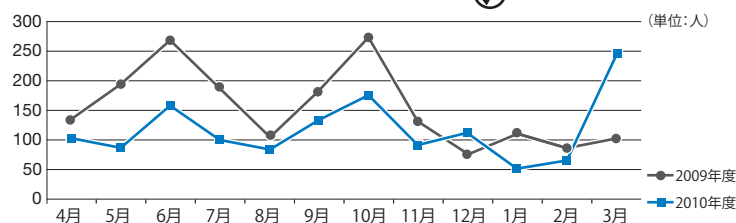
多様性尊重・機会均等

人材の多様性尊重と機会均等を実現する施策として「公正な雇用の継続」をテーマとし、「障がい者雇用率の維持向上」を目標としました。障がい者雇用率は、法定雇用率(1.8%以上)の達成はもちろん2009年度の2.1%から2010年度には2.2%となりました。今後も、多様な人材がそれぞれの能力を存分に発揮できる職場環境の構築をめざし、さまざまな施策を展開していきます。

長時間労働の削減によるヘルスケア

社員のヘルスケア増進のため、第3次連結中期人権/人事計画において過重労働の禁止・特定健康診断の実施をテーマとし、「長時間勤務者の漸次削減」に取り組んでいます。コスモ石油では、時間外労働時間の限度時間を月間、年間、それぞれの期間単位で定めていますが、2010年度実績で、年間の長時間勤務者数は359名(前年度比▲167名)に減少しました。2010年12月の中部電力による瞬電(瞬間的な電圧低下による電源障害)および2011年3月の東日本大震災によりそれぞれに該当する月には多くの超過勤務が発生しましたが、その他の月では時間管理とそれを基にした個別協議により、各部署に改善意識が徹底されました。今後も、同様の施策を継続実施していく予定です。

月間の時間外労働時間が所定時間を超える勤務者数



ブランドサポート宣言

コスモ石油グループとお客様が直接触れ合う接点であるSSの機能強化を図るため、従来の“ココロも満タンに”宣言活動に加え、より具体的かつ実践的な「ブランドサポート宣言」を発信しています。

- ◎実績に裏付けられた実践的ノウハウの提供
- ◎将来を見据えた商品開発やリテール最新情報の発信
- ◎コスモブランドならではの顧客管理やSS運営をサポートするシステムの提供

この3つを柱とした具体的な取り組みを通じ、“ココロも満タンに”宣言の実行度を高め、ステークホルダーの皆様から高い評価をいただけるブランドの実現をめざします。

「ココロも満タンに”宣言”3つの約束

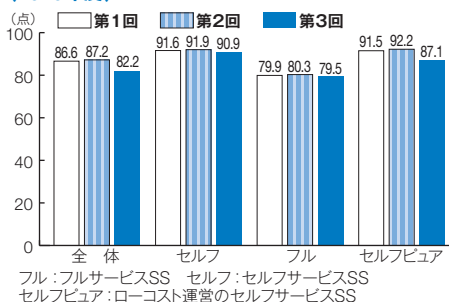
- 約束1 心地良さ** コスモステーションでは、クлинаップの行き届いた店舗で笑顔とあいさつで対応します。
- 約束2 安心感** コスモステーションでは、品質の確かな商品とサービスを提供します。
- 約束3 信頼感** コスモステーションでは、お客様からのご質問に対し、責任を持ってお答えします。



「3つの約束」をモニター調査

お客様との3つの約束が各SS店頭で忠実に実践されているかを確認するため、SSにおける「心地良さ」「安心感」「信頼感」をお客様目線でチェックするモニター調査を実施しており、お客様の満足度の向上に努めています。2010年度は、約1,400のSSがこの診断にエントリーしました。調査結果はSSへフィードバックし、店頭におけるサービス向上に役立てています。

「ココロも満タンに”宣言”3つの約束診断結果の推移 (2010年度)

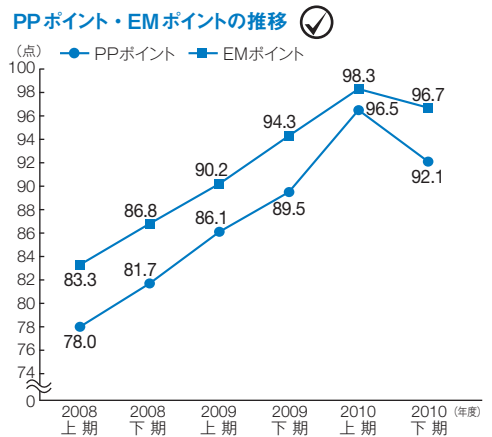


※第3回調査は、第1回、第2回の調査結果で90点に満たないなどのSSを対象に実施しています。

詳細情報 “ココロも満タンに”宣言
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/mantan/>

SSにおけるCSRの現状調査

SSを取り巻く法令の遵守状況などを確認するため、CSR診断として個人情報保護(PP)調査ならびに環境管理(EM)調査を年2回実施し、その結果を基に必要な項目について改善を図っています。2010年度は約1,400のSSが参加しました。調査は100点満点の調査シートへの回答にもとづいて行われ、2010年度は、EMポイント上期98.3点で前年+8.1点、下期96.7点で前年+2.4点、PPポイント上期96.5点で前年+10.4点、下期92.1点で前年+2.6点とともに大きく改善されました。(いずれもすべてのSSの平均点)

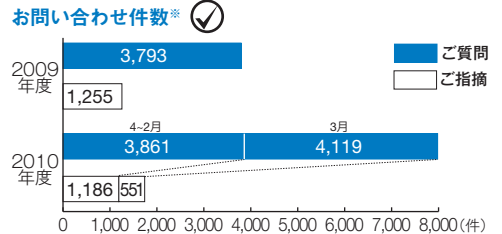


関連情報 情報管理

<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/social/customer.html>

お客様サポート体制の充実

お客様との双方向コミュニケーションを目的に「コスモ石油カスタマーセンター」を開設しています。2010年10月より、電話によるお問い合わせ受付の24時間化を実施しました。寄せられたお客様の声は、サービス向上・業務改善に役立っています。



関連情報 お問い合わせ

<https://www.cosmo-oil.co.jp/contact/> フリーダイヤル 0120-530-372

※2011年3月は、東日本大震災の影響を受け、ご質問件数が4,000件以上になり、毎月の平均の10倍以上と大幅に増えました。

諸外国との技術交流を促進

コスモ石油海外技術協力センターは、産油国および発展途上国との技術交流を通して友好関係の維持発展に努め、相手国から高い評価をいただいています。なお、研修事業の実施に際しては、(財)国際石油交流センター(JCCP)などの助成制度も活用しています。

2010年度の主な活動

中東産油国およびアジア諸国への技術協力を通じた関係強化を基本方針として、2010年度は技術協力・研修事業を実施しました。技術協力事業に関しては、JCCPの「産油国石油産業等基盤整備事業」に参加し「製油所における運営方法の改善指導(オマーン)」を実施しました。研修事業に関しては、UAE、カタール、イラン、中国、ベトナム、タイの6カ国11機関に対し、受入20件、派遣4件の研修を実施しました。その他JCCP直轄研修を12件実施しました。

研修事業実績

(単位:件)

対象国	対象機関	受入研修	派遣研修	
中東産油国	UAE	ADNOC Distribution	1	
		TAKREER	2	1
		HCT	1	
	カタール	QP	2	1
		カタール大学	1	
	イラン	NIORDC	1	
	小計	8	2	
その他産油国	ベトナム	ペトロベトナム	3	1
その他	中国	CNPC	3	
		SINOPEC	3	1
		上海高橋	2	
	タイ	バンチャック	1	
		小計	9	1
合計		20	4	

研修プログラム

分野	件数	(中東産油国)
技術	21	(8)
販売	1	(1)
人事総務	1	(1)
潤滑油	1	(1)

研修あたりの研修生人数

対象国	研修生数
中東産油国	5.4
その他産油国	11.7
その他	12.4

第4次連結中期環境計画

コスモ石油グループでは、2002年度より連結中期環境計画を開始し、2010年度から「第4次連結中期環境計画」に取り組んでいます。「第4次連結中期環境計画」では、「事業継続を踏まえた地球温暖化防止への戦略的対応」「環境負荷の低減」「環境貢献活動の推進」の3項目をテーマとして掲げ、取り組みを進めています。

第4次連結中期環境計画の2010年度の主な取り組み状況

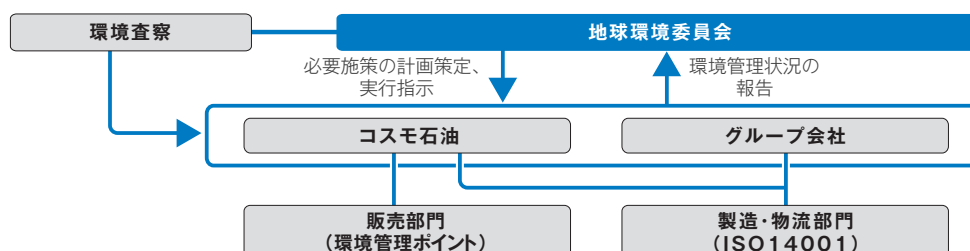
※達成度：○達成 △一部達成 ×未達成

テーマ	2010年度の目標	2010年度の実績	目標の達成度
事業継続を踏まえた地球温暖化防止への戦略的対応	CO ₂ 削減に向けた取り組み 2012年度目標(施策実施前との比較で▲22万t-CO ₂ /年)に向けた取り組み ①事業領域のCO ₂ 削減(製油所における省エネルギー、バイオガソリンほか) (▲8.8万t-CO ₂ 見込み) ②風力発電事業の展開(▲14.6万t-CO ₂ 相当) ③将来のCO ₂ 削減に向けた環境技術開発や事業化調査研究	▲約24万t-CO ₂ ①▲約9.6万t-CO ₂ ②風力発電事業により、▲14.0万t-CO ₂ ③将来のCO ₂ 削減に向けた環境技術開発や事業化調査研究を推進	○
	温室効果ガスの排出管理 製造部門、製品輸送・貯蔵部門、オフィスおよび研究部門における定量管理	・同部門における定量管理を継続実施 ・省エネルギー法・温対法にもとづく温室効果ガス排出量を取りまとめ報告済み	○
環境負荷の低減	通常運転、非定常作業時等における環境課題の抽出と対策の実施 製油所での条例・協定値に対して余裕のない通常運転・非定常作業についての予防措置の検討	10件の課題を抽出し、予防措置の検討を実施(完了：1件、継続検討：9件)	○
	産業廃棄物の削減 ・最終処分率：(コスモ石油) 0.5%未満 (グループ全体) 5.0%未満 ・電子マニフェストの導入推進	・最終処分率：(コスモ石油) 0.5% (グループ全体) 2.9% ・電子マニフェスト未導入の製油所において、中計期間中の導入に向けて調査を実施	○
	環境管理における内部監査、外部監査の充実 各事業所におけるISO内部監査、ISO外部監査、環境査察の継続実施	・内部監査、外部監査、環境査察を実施し、環境管理は概ね良好 ・法律、条例違反件数が1件(大気関連)あり、地元行政に報告し、是正処置を実施済み	△
	土壌環境対応の徹底 ・(製油所/油槽所/社有SS)環境モニタリングおよび設備管理の継続 ・(社有SS)設備の改廃等に合わせた対応の実施、旧式設備SS土壌調査完了	・社有SS：計画どおりに対応実施(調査実施64SS、浄化実施28SS、このうち19SSの対策を完了) ・製油所：順次対応中	○
	エコオフィス活動の推進 コスモ石油グループ全体での省エネルギー・省資源活動の推進	・コピー用紙、社有車燃料は目標を大幅に達成 ・オフィス電力は猛暑の影響もあり空調使用が増加し、目標未達(コスモ石油単体では達成)	△
	グリーン購入の推進 各グループ会社において特定品目(事務用品)の見直し、選定した特定品目の100%購入	各グループ会社において特定用品の100%グリーン購入を実施	○
環境貢献活動の推進	環境コミュニケーション コスモ石油エコカード基金を通じた環境貢献活動の推進	11プロジェクトの継続実施および新規プロジェクト4件決定	○
	生物多様性の保全 ・事業領域における生物多様性の影響度の調査と取り組み方針の策定 ・事業所周辺における里山保全活動の推進 ・コスモ石油エコカード基金の生物多様性保全を目的としてプロジェクト推進	・事業領域における生物多様性の影響度を策定 ・事業所周辺にて計6回里山保全活動を実施 ・エコカード基金において生物多様性を目的としたプロジェクトを推進(秦嶺山脈 森林・生態系保全回復、種まき塾、南太平洋諸国支援等)	○

横断的な環境管理体制

コスモ石油グループおよび部門横断的な組織「地球環境委員会」を中心とした独自の環境管理体制を構築しています。「地球環境委員会」が連結中期環境計画の立案・実績報告・評価等を実施し、各事業部門にフィードバックします。この体制により、すべての社員が自発的に環境活動に携ることを促し、かつ環境活動の状況を経営から現場まで共有することを実現しています。

環境管理体制図



ISO14001を活用した事業所ごとの環境管理体制

コスモ石油グループでは、環境負荷の大きい事業所を中心に、4製油所を含む10事業所でISO14001認証を取得しています。各事業所では、連結中期環境計画をそれぞれの業務目標に組み込み、計画的に目標達成に向けた取り組みを進めています。また、内部監査を実施するとともに審査登録機関による外部審査も実施し、PDCAサイクルに沿った活動ができてきているかなど、システムが確実に機能しているかどうかを定期的に確認しています。

ISO認証取得事業所

事業所名	取得年月	事業所名	取得年月
坂出製油所	1997年 6月	コスモ石油ルブリカンツ(株) 下津工場	2003年 6月
千葉製油所	1998年 3月	コスモ海運(株)	2003年 8月
四日市製油所	1998年 3月	コスモ石油ルブリカンツ(株) 大阪工場	2003年 10月
堺製油所	1998年 3月	四日市 LPG 基地(株)	2006年 9月
コスモ松山石油(株)	1998年 12月	中央研究所	2006年 12月

物流部門における省エネルギー

2010年度のコスモ石油単体の輸送におけるエネルギー消費原単位*1(以下消費原単位)は、8.76kl/百万トンキロでした。前年度比で0.09kl/百万トンキロの改善となりました。貨物輸送量は6,139百万トンキロで前年度比98.4%に減少、エネルギー使用量は53,757kl-原油で、前年度比97.4%とさらに大きく減少し、その結果、エネルギー消費原単位の削減となりました。

タンクローリーを中心とする陸上輸送では、車両の大型化や積み合わせによる高い積付率の維持に継続して取り組んでいます。1台あたりの輸送量は17.85kl/回と前年度比で0.3kl/回の改善となり、消費原単位は36.42kl/百万トンキロと前年度比0.52kl/百万トンキロの改善となりました。実質的なエネルギー使用量(軽油)も前年度比96.3%に減少しています。今後も計画配送・単独荷卸を中心とした効率化を進め、さらなる省エネルギーに努めていきます。

内航タンカーによる海上輸送でも、船舶の大型化と高い積付率の維持に継続して取り組んでおり、消費原単位は6.14kl/百万トンキロと前年度比で0.05kl/百万トンキロの改善となりました。2011年度も引き続き、船舶の大型化、積付率の向上に努めていきます。

*1 輸送におけるエネルギー消費原単位として、エネルギー使用量(原油換算kl)を輸送トンキロ(輸送した貨物の重量(トン)に貨物の輸送距離(km)を乗じたもの)で割った値を採用しています。単位はkl/百万トンキロで表します。

平均積付率の推移

タンクローリー(白油)積付率



内航タンカー積付率



エコオフィス活動

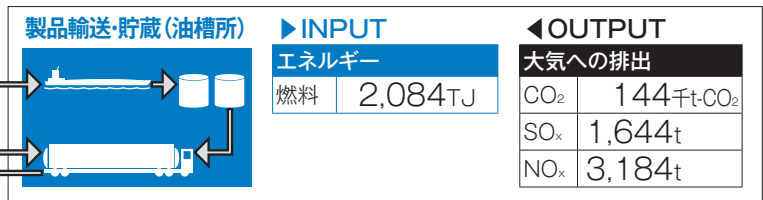
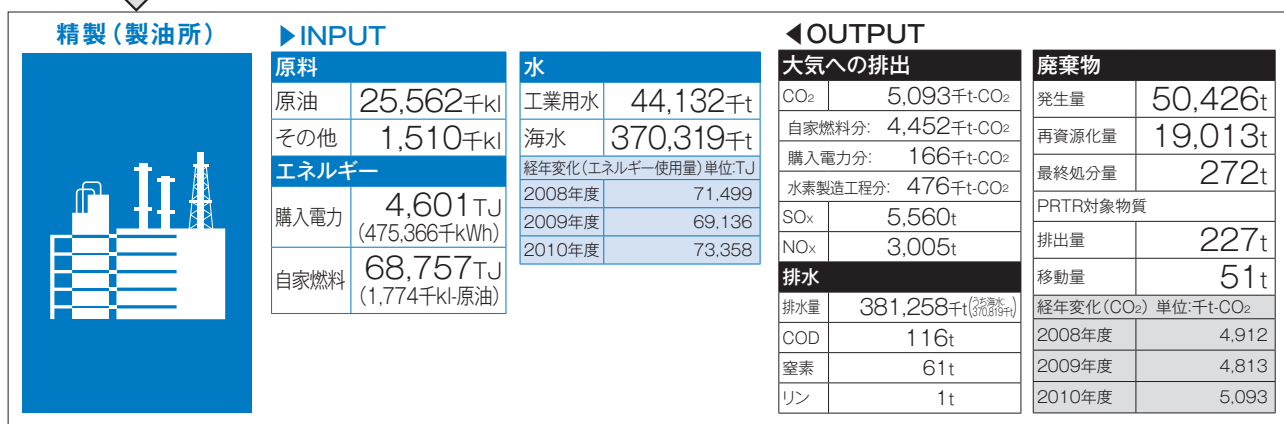
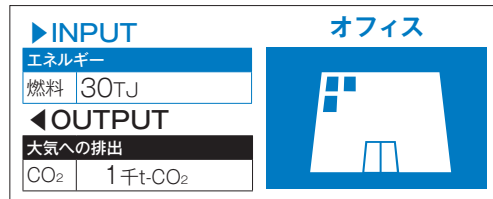
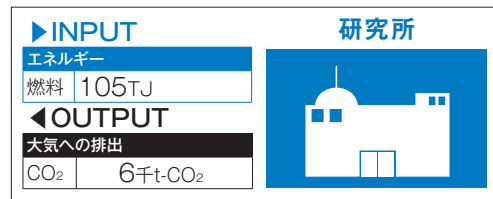
コスモ石油グループでは、「コピー用紙の削減」「社有車燃料の削減」「オフィス電力の削減」の3項目を「エコオフィス」活動とし、事業所ごとに掲げた削減目標の達成に向けて社員一人ひとりが活動に取り組んでいます。2010年度は、グループ会社のオフィス電力を除く各項目で目標値以下の使用量に抑えることができました。なお、2010年度の目標は、2007~2009年度実績の平均値に削減率を乗じて設定しています。

「エコオフィス」*1活動実績

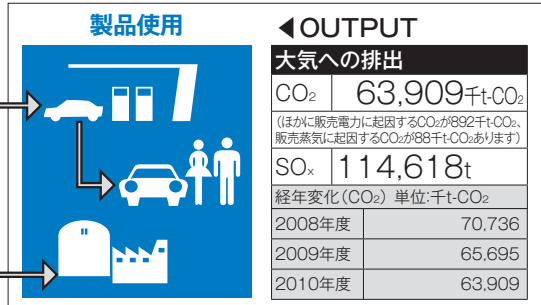
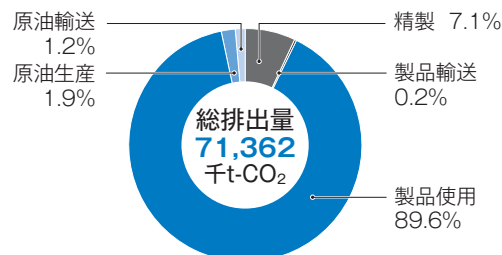
削減項目(単位)	2010年度目標		2010年度実績(目標比)			
	コスモ石油	グループ会社	コスモ石油		グループ会社	
コピー用紙(千枚)	13,031	19,122	10,734	▲17.6%	18,057	▲5.6%
社有車燃料(kl)	281	812	228	▲18.9%	713	▲12.2%
オフィス電力(千kWh)	1,016	2,216	1,004	▲1.2%	2,348	6.0%

*1 2010年度より名称を「オフィス版チーム・マイナス6%」活動から「エコオフィス」活動に変更しました。
※表中の▲は削減を表します。

事業活動における環境負荷



石油のライフサイクルにおけるCO₂の排出比率



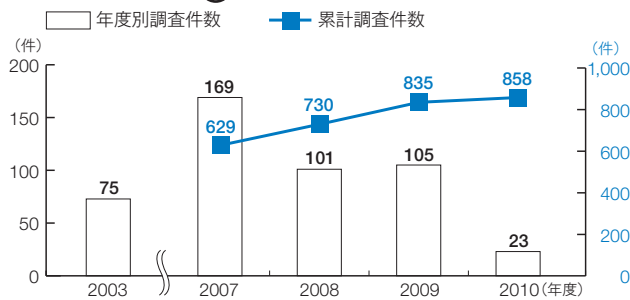
- 「原油生産」「原油輸送」「製品輸送・貯蔵(油槽所)」(SO_x, NO_xのみ)は、一般財団法人石油エネルギー技術センター(JPEC)の2000年3月「石油製品油種別LCI作成と石油製品環境影響評価」にもとづく推計です。
- 「精製(製油所)」「製品輸送」のCO₂排出量は、環境省・経済産業省の「温室効果ガス算定・報告マニュアル」にしたがい算定しています。
- 「製品使用」の数値の計算方法および前提はWeb(詳細情報 環境会計)をご参照ください。エネルギー消費量は、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネルギー法)の規定にしたがって算定しています。
- 「精製(製油所)」には、四日市発電所とコスモ松山石油(株)のデータを含みます。
- 販売電力とは、千葉製油所、四日市発電所およびコスモ松山石油(株)から外部供給した電力のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売電力分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。逆に購入電力分のCO₂は「精製(製油所)」に含んでいます。
- 販売蒸気とは、千葉製油所およびコスモ松山石油(株)から外部供給した蒸気のことです。「精製(製油所)」からのCO₂排出量は、この販売蒸気分のCO₂排出量を差し引いたものとなっています。
- 設備建設に伴うCO₂排出量は含みません。
- 「製品使用」のSO_xは参考値です。製品の硫黄分から算定した潜在SO_x量であり、お客様使用時の脱硫による低減は考慮していませんので、実際のSO_x排出量はこれより低い数値になります。
- 「製品使用」のCO₂では、ほかに販売電力、販売蒸気に起因するCO₂を別集計しています。
- 千葉製油所のLPGタンク火災由来のCO₂排出量(15.7千t-CO₂)は「製品使用」のCO₂排出量に含まれています。
- ナフサは主に石油化学原料として使用され、直接的にはCO₂、SO_xを排出しませんが「製品使用」のCO₂、SO_xは、ナフサを含めて計算しました。
- 「廃棄物」には、事業活動に伴って発生したもので、有価で売却されたものも含まれます。
- 「オフィス」には、コスモ石油本社および支店のデータを含みます。

- 詳細情報 事業所別パフォーマンスデータ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/site/>
- 詳細情報 石油ライフサイクルインベントリー(LCI)
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/lca.html>
- 詳細情報 環境会計
http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/data/ev_accounting.html

土壌における環境リスクの低減

SSにおいて油漏れなどによる土壌汚染が発生するリスクを低減するために、未然防止および万一漏洩した場合の周辺環境への影響最小化に取り組んでいます。2010年度は、コスモ石油が所有するSSの設備改廃などにあわせて64カ所のSSで調査を行いました（うち、23カ所のSSが新規調査）。また、前年度からの継続分とあわせて28カ所のSSで対策に取り組み、19カ所のSSで対策を完了しました。これらの調査・対策費は、環境会計として約5.6億円を計上しました。今後も設備の改廃などにあわせて土壌調査を実施し、継続して土壌汚染リスクの最小化に努めます。

社有SS土壌調査実績



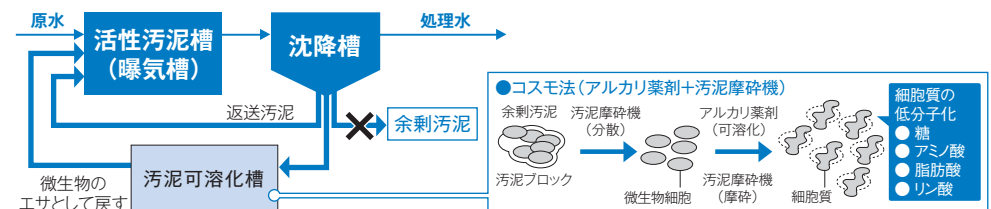
余剰汚泥の削減

*1 環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等（平成20年度実績）」より
 *2 一般財団法人石油エネルギー技術センター（旧財団法人石油産業活性化センター）補助事業として実施。

排水処理施設から排出される汚泥は、日本国内で発生する産業廃棄物の中でもっとも多くの割合を占めています*1。コスモ石油の製油所においても全廃棄物発生量の約5割を占めることから、余剰汚泥への取り組みがコスモ石油グループとしてもっとも効率の良い廃棄物削減につながると考えています。

製油所で発生する余剰汚泥削減の技術について研究*2を行い、技術導入している千葉製油所および坂出製油所では、余剰汚泥の大幅削減を達成しました。

汚泥削減の原理



詳細情報 大気・水質・化学物質の管理、有害物質対応、廃棄物データ内訳

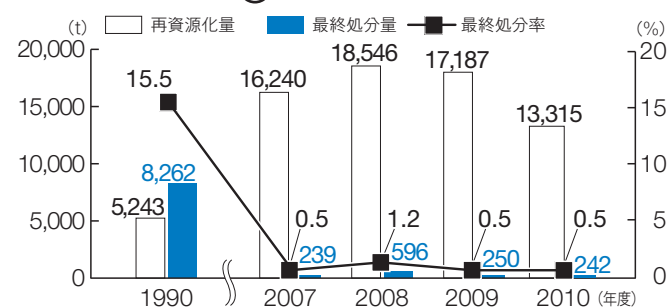
<http://www.cosmo-oil.co.jp/csr/environment/response.html>

廃棄物ゼロへの挑戦

*1 コスモ石油（株）、コスモエンジニアリング（株）、コスモ松山石油（株）、コスモ石油ルブリカンツ（株）、コスモ石油ガス（株）、北斗興業（株）計6社

2010年度、報告対象会社6社*1の廃棄物の最終処分量は2.9%となり、連結中期環境計画の目標を達成しました。また、コスモ石油の4製油所（四日市霞発電所を含む）における廃棄物の最終処分量は242トン（1990年度比 97%削減）、最終処分量は0.5%となり、石油連盟の自主行動計画目標（1990年度比 94%削減、最終処分量1%以下）を達成しました。

4製油所廃棄物量の推移





独立保証報告書

2011年9月16日

コスモ石油株式会社
代表取締役社長 木村 彌一 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町1番2号

代表取締役社長

魚住 隆太

取締役

斎藤 和彦

目的及び範囲

当社は、コスモ石油株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したコーポレートレポート 2011(以下、「コーポレートレポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、コーポレートレポートに記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までの対象とした⑦マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。コーポレートレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてコーポレートレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてコーポレートレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- コーポレートレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した坂出製油所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、コーポレートレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

コーポレートレポート2011では、前半でグループとしての方針や取り組み等が経営理念に沿って説明され、後半で計画や実績に関して定量データを交えた詳細な報告が行われています。また、冊子に収まりきらない詳細データは引き続きウェブサイトで開示されており、冊子には該当のウェブページ(URL)が掲載されています。これにより、開示情報の量を犠牲にすることなく、読みやすさを向上させていると考えます。

一般的に、CSR報告書では、環境負荷や事故・災害といった「負を減らす」ための取り組みや実績について記載されることが多いですが、コーポレートレポート2011も例外ではありません。業種的な特性を考えれば、負を減らす取り組みや実績について開示することは引き続き重要です。しかし、本業を通じた持続可能性への貢献という観点で社会がコスモ石油グループに対して期待することは、特に東日本大震災以降、拡大しているといえます。この観点での情報開示についてはさらに改善の余地があると考えます。

また、今回はGRIガイドライン準拠が見送られていますが、2011年中のリリースが予定されている石油・ガス業の業種別補足文書も念頭に置きながら、次のレポートではGRIガイドラインに準拠されてはどうかと考えます。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
吉田 智紀

編集後記

コスモ石油では、2001年度から「環境報告書」、2004年度から「サステナビリティレポート」、2010年度から「コーポレートレポート」を発行しております。「環境報告書」としてスタートしたため、環境負荷や事故・災害を減らすための取り組みや実績の記載を充実させておりました。しかしながら、「サステナビリティレポート」「コーポレートレポート」へと名称を変更するにともない、会社案内の要素も加え、経営理念、企業行動指針、社会貢献活動といったCSR活動についての記載の充実にも努めてまいりました。今後は、本業を通じた持続可能性への貢献といったより幅広い企業活動の取り組みや実績の記載の充実を図っていきたくと考えております。

また、そのためには、収益基盤の強化とCSR推進を経営の両輪としてまわしていくことが非常に重要となります。コスモ石油グループとして経営理念を実現するためにも、社員一人ひとりがCSR意識を強くし、日々の業務を遂行していくことがいかに重要であるか、また、2010年度は東日本大震災を契機に、安全操業、安定供給の重要性を再度、痛感しております。

エネルギー企業の責務を果たすために、「安全・安定」という原点に立ち返り、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えることができるよう誠実な企業をめざしてまいります。

コーポレートコミュニケーション部 CSR・環境室

 **COSMO OIL CO., LTD.**



カラーユニバーサルデザイン認証の取得
色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に美しく
見やすい表示を心がけました。NPO 法人カラーユニ
バーサル機構(CUDO)から認証を取得しています。

Printed in Japan